

2022 年度 事業報告書

学校法人 名城大学

目 次

2022年度のトピックス	2
第1章 法人の概要	
1. 基本情報	9
(1) 法人の名称	
(2) 主たる事業所	
2. 立学の精神	9
3. 設置する学校等	10
4. 所在地	10
5. 組織機構	11
6. 沿革	12
7. 学生数等	15
(1) 入学者数・学生数	
(2) 修了者数・卒業生数(2022年度)	
(3) 就職状況(2022年度卒業生)	
8. 役員	17
9. 評議員	18
10. 附属高等学校 学校評議員	18
11. 教職員	19
第2章 事業の概要	
1. 目的・ポリシー等	20
(1) 目的	
(2) 大学の3つのポリシー、アセスメント・ポリシー	
(3) 附属高等学校のスクール・ポリシー	
2. 中期的な計画及び2022年度事業計画の進捗状況	23
(1) 「MS-26戦略プラン」	
(2) 中期事業計画	
(3) 事業ごとの主な支出状況	
第3章 財務の概要	
1. 決算の概要	46
(1) 貸借対照表関係	
(2) 資金収支計算書関係	
(3) 事業活動収支計算書関係	
2. その他	50
(1) 有価証券の状況	
(2) 借入金の状況	
(3) 学校債の状況	
(4) 寄付金の状況	
(5) 補助金の状況	
(6) 収益事業の状況	
(7) 関連当事者等との取引の状況	
(8) 学校法人間財務取引	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	52

本法人は、1926 年開設の名古屋高等理工科講習所を源流とし、歴史と伝統に輝く中部地区屈指の教育機関として、これまでに 20 万人を超える卒業生を輩出してまいりました。

世界規模で進む激しい社会変化の中で、教育機関には、予測不可能な時代を生き抜く人材を養成することが求められています。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、教育の在り方に関する社会的関心は一層高まりました。

このような中、本法人では、立学の精神である「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」に基づき、社会が求めるバランス感覚と実行力を兼ね備えた人材の育成に努めています。具体的には、開学 100 周年を迎える 2026 年を目標年とする戦略プラン「Meijo Strategy-2026」を 2015 年度から推進しており、ビジョンである「大学：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、「高校：『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現を目指しています。さらに、2019 年度には、2027 年以降の将来ビジョンとして、「中部から世界へ 創造型実学の名城大学」を策定しました。この「創造型実学」は、「様々な課題に直面したとき、物事を中心に立ち、解決するための知識、技術、アイデアを集め、具体化する力、それを身につける学び」と定義し、今後さらに増加する「答えのない問い」に対しても、学生・生徒が自ら課題を設定し、先見性・多様性・専門性をもって最善解を導き、それを実行・実現できる能力を育成する、という思いを込めています。

2022 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動が制限される中、感染防止対策の徹底等により、原則対面授業を実施し、教育研究活動の継続に努めました。大学では、社会的ニーズに対応すべく、情報工学部の新設、及び数理・データサイエンス・AI に関連する科目の全学部設置等を実施しました。また、教育活動等について継続的に点検、評価、改善する本学の内部質保証の取組等が認められ、公益財団法人大学基準協会による認証評価において大学基準に「適合」していると認定されました。高校では、探究型学習プログラムの開発を推進し、全学科・コースの 1・2 年生が 2 日間に亘り参加する学校行事「探究 Day2022」を開催しました。法人では、開学 100 周年に向けた事業として、スローガン及びロゴマークの周知を目的に、インナー（大学及び附属高等学校の教職員・学生・生徒等）向けのキービジュアルを制作、並びに募金事業を開始しました。これらを含め、ビジョンの実現に向けた 2022 年度の事業概況を取りまとめましたので、ご報告いたします。

2022 年度のトピックス

【大学における主な取り組み】

◇データサイエンス教育を推進

IoT やビッグデータ、人工知能に精通した技術者需要に対応すべく、理工学部情報工学科を改組し、2022 年度に情報工学部を開設しました。

全学におけるデータサイエンス教育の取り組みとしては、今後の社会で不可欠となる「数理・データサイエンス・AI」活用のための基礎知識を修得する科目として、「データサイエンス・AI 入門」を 2022 年度から新たに開講、全学部 2,479 名の学生が履修し、約 8 割の学生から高い授業満足度を得ました。同科目は、内閣府・文部科学省・経済産業省が創設した「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請予定です。2023 年度からは、都市情報学部及び情報工学部の学生を対象に、より高度な教育プログラムを開始し、自らの専門分野へ活用できる応用基礎力の修得を目指します。同プログラムも、同認定制度（応用基礎レベル）に申請予定です。

また、都市情報学部及び情報工学部において開講している「数理・データサイエンス・AI」関連科目を副専攻制度として整備し、2023 年度から全学部を対象に導入します。

◇アントレプレナーシップを持った次世代人材を育成

本学のアントレプレナーシップを備えた人材育成及び起業支援を推進するため、進むべき方向性を示す基本方針を策定し、推進体制を整備しました。

[基本方針]

名城大学は、社会で新たな課題に立ち向かい、解決策を実行できる人材を育成するためにアントレプレナーシップ教育を推進します。新たな価値を生み出すマインドとスキルを学び、自ら社会の課題を発見し、自発的に行動できる人材を社会へ送り出すとともに、スタートアップを志す学生・教職員に対して起業環境を整備し支援します。

2022 年 3 月からは、起業や新たな価値創造に関心を持つ学生・教職員の創造的活動や、教育・研究・プロジェクト活動の支援を目的に、起業活動拠点ものづくりスペース「M-STUDIO」の運用を開始しました。同施設では、ものづくりを通じた実践的な学びを提供します。また、同施設等を活用して、学生のアントレプレナーシップを養成するプログラムを 13 件実施し、延べ 618 名の学生が参加しました。



▲起業活動拠点ものづくりスペース「M-STUDIO」

◇大学基準協会による認証評価で適合

本学では、立学の精神に則って、教職員が一体となって教育研究、管理運営における水準の維持向上・改善に努め、内部質保証を推進しています。2022 年度には公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準に「適合」していると認定されました（認定期間：2023 年 4 月 1 日～2030 年 3 月 31 日）。大学評価結果の提言においては、「長所」が 6 件示され、本学の内部質保証、教育課程・学習成果、社会連携・社会貢献等について高い評価を受けました。

◇天白キャンパスに全学共用棟を新築、2025年7月に完成予定

2025年7月の完成を目指し、天白キャンパスに全学共用棟を建設します。完成後は、体育の授業やクラブ・サークル活動で使用する他、入学式や卒業式等の式典も、全学共用棟で実施予定です。全学共用棟に隣接するクラブハウス棟も新築し、学生たちの新たな活動拠点となります。

また、建設予定地には本学の歴史を表す大きな樹木があり、一体的に整備することで新たな学生の交流拠点「名城の森」も創出する予定です。



▲全学共用棟のパース図（イメージ）

◇「学びのコミュニティ創出支援事業」として107件の取り組みを支援



▲デザイン思考ワークショップの中間報告の様子
（地域と協同し課題の発見・提案・解決を実践的に学ぶ学生主体の教育プログラム CBML“Community Based Machizukuri Learning”／都市情報学部）

MS-26 戦略プランのビジョン「多様な経験を通じて、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」の実現に向け、各部署における諸施策のスタートアップ費用を支援することを目的に、採択制の「学びのコミュニティ創出支援事業」を展開しています。2022年度は新規28件を含めた107件の取り組みを採択・支援しました。各学部等における多様な経験の場（学びのコミュニティ）を通じ、学生が成長する様子は、本学公式ウェブサイト ([https://www. m-eijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/](https://www.m-eijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/)) でも随時紹介しています。（詳細はP.42をご覧ください。）

◇ノーベル賞候補の研究者が語り合う特別シンポジウムを東北大学と共催

大学間包括連携協定を締結している東北大学と本学が共催し、「大変革時代を生き残るモノづくり、ヒトづくりとは～世界トップの研究者が語る『実学』と産業界の未来～」をテーマとする特別シンポジウムを開催しました。このシンポジウムでは、ノーベル賞候補と注目される研究者である、東北大学総長の大野英男氏、大同特殊鋼株式会社顧問で本学カーボンニュートラル研究推進機構シニアフェローの佐川真人氏、本学終身教授の飯島澄男氏の3名がパネリストとして登壇し、「実学」の重要性を確認しながら、大学と産業界の未来について語り合いました。



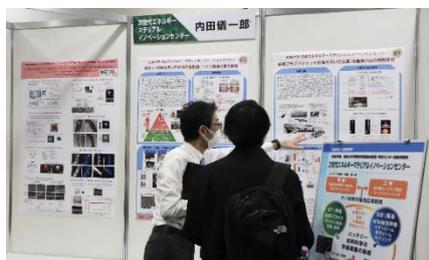
▲(左から)本学終身教授の飯島澄男氏、東北大学総長の大野英男氏、本学カーボンニュートラル研究推進機構シニアフェローの佐川真人氏。

◇リサーチフェア 2022 と私立大学研究ブランディング事業最終報告会を同時開催

本学の研究力と研究シーズを広く社会に発信し、共同研究など新たな産官学連携のきっかけづくりを目的とする展示会「リサーチフェア」を開催しました。開催テーマは「カーボンニュートラル達成に向けて」とし、5学部が21件の研究シーズを展示。対面での開催は3年ぶりで、企業や団体、教育関係者ら220名が来場しました。

また、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業*」に選定された本学プログラム2件「青色LEDを起点とした新規光デバイス開発による名城大学ブランド構築プログラム」（2016年選定）及び「新規ナノ材料の開拓と創製による名城大学ブランド構築プログラム」（2017年選定）における研究成果の最終報告会も同時開催しました。これらのプログラムは同事業による支援期間終了後も、名城大学版研究ブランディング事業として継続支援を行い、2022年度からは本学総合研究所内に設置する「光デバイス研究センター」及び「ナノマテリアル研究センター」において研究を継続しています。

*学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学・私立短期大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として文部科学省が支援する事業。



▲リサーチフェアの展示の様子
(理工学部電気電子工学科教授の内田儀一郎氏)



▲最終報告会の様子（光デバイス研究センター長・理工学部材料機能工学科教授の竹内哲也氏）



▲最終報告会の様子（ナノマテリアル研究センター長・理工学部応用化学科教授の丸山隆浩氏）

◇3年ぶりに3キャンパスで大学祭を開催



▲ステージでパフォーマンスするチアリーディング部

天白キャンパス・八事キャンパス・ナゴヤドーム前キャンパスにおいて、2日間に亘って大学祭を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、2020年度はオンライン開催、2021年度は本学学生のみでの来場に限定する等、様々な制限がありましたが、2022年度は感染症対策を徹底した上で3年ぶりに3キャンパスでの開催、模擬店の出店、一般来場等を再開することができました。2022年度大学祭のテーマ「reunion～再会～」には、「大学祭で人と会える喜びを感じてほしい」という学生の願いが込められています。

◇女子駅伝部が杜の都駅伝・富士山女子駅伝5年連続2冠を達成

女子駅伝部は2022年10月30日に開催された第40回全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）に出場し、6年連続でこの大会で優勝しました。同年12月30日に開催された2022全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）でも優勝し、5年連続で2大駅伝制覇を達成しました。

また、喫茶店チェーンのコメダ珈琲店などを国内外に展開する株式会社コメダ（本社：名古屋市東区）と学校法人名城大学は、本学女子駅伝部のスポンサー契約を締結しました。女子駅伝部は、今後さらに強いチームを目指します。



▲6本の指を立て「6連覇」を表現してフィニッシュテープを切った（杜の都駅伝）

【附属高等学校における主な取り組み】

◇全校生徒が参加する「名城探究 Day2022」を実施

2023年2月～3月に附属高等学校で「名城探究 Day2022」を実施しました。これは「混ざる」、「つながる」をキーワードに1・2年生1,309名が262グループに分かれ、共通のテーマで探究活動を行う学校行事で、2021年度から開始しました。2022年度のテーマは「カーボンニュートラル」。カーボンニュートラル達成に向けて、自分たちはどんなことができるのか、名城高校発の実現可能なプロジェクトを考えることを目標に取り組みました。

「名城探究 Day2022」は、2日間に分けて開催しました。2月に開催した Day1 では、名城大学・大野栄治副学長による「カーボンニュートラルと地域活性化」を演題とする基調講演の後、Day2 に向けて、各グループで課題設定のディスカッションを行いました。3月に開催した Day2 では、各グループで設定した課題に対する解決策についてディスカッションしました。自分の調べてきたことや考え方をグループで共有しながら活発に議論する様子が印象的でした。Day2 では、外部からの助言者57名を招聘し、各グループのプロジェクトに対してアドバイスをいただきました。Day2 の最後には、各グループが考えたプロジェクトについて発表を行いました。

生徒たちがプロジェクトに取り組む様子に対し、助言者からは「難しいテーマに対して、じっくり深くまで考えられているグループが多く、感銘を受けました。」「主体性と思考力がある生徒たちだと感じました。」など、前向きなコメントを多くいただきました。実施後に生徒対象に行ったアンケートにおいては、「グループワークに参加できたか」、「自分と異なる視点に気付くことができたか」、「探究について理解が深まったか」という質問に対して80%以上の生徒が肯定的な回答をし、「楽しかった!」、「知らない人たちと関係を深められるのは嬉しかった。自分のアイデアに他の人の視点が加わって深めていくのはとても新鮮だった。」等の感想もあり、生徒たちの充実した様子がうかがえました。

「名城探究 Day2022」の実施にあたっては、62名からなる生徒実行委員がスケジュール班、スライド班、ワークシート班、助言者対応・アイスブレイク班、宣伝班に分かれて、企画から実施まで取り組みました。「探究の名城」の中で生徒が主体的に考え、活動できる学校行事として、充実した素晴らしい2日間になりました。



▲名城探究 Day のグループワークの様子

◇校外のプログラムで活躍する生徒たち～繋がっていく学びの形～

近年、校外の大会やコンテスト、各種プログラム等、様々な学習機会に対して、意欲的に参加・参画し、その後自主的に学習の場を広げる生徒が増えてきています。特に目立つのは、探究活動の実践を軸に、自身の探究課題やキャリアに関わるプログラムに参加したり、プロジェクトを立ち上げたりする生徒たちです。事例として、「EGG (Entrepreneurship in the Global Ground) 高校生リーダーシップ発掘プログラム」、「国際協力カレッジ」が挙げられます。



▲「EGG」での一コマ

NPO 法人の Very50 が主催し、オンラインのワークショップと宿泊研修で実施された「EGG 高校生リーダーシップ発掘プログラム」には、本校生徒 5 名が参加しました。このプログラムでは、プロジェクト推進のためのオンラインでのトレーニングを経て、東京と京都の 2 つの会場に集まった全国の高校生と共に、チームに分かれて社会企業の経営課題をテーマにプロジェクトを立ち上げ、その解決・改善を目指しました。このプログラムを通じて、生徒たちは苦しみながらも深く思考し、自分の考えを言語化することによって、他者と繋がりながら行動する力を習得したようです。参加した生徒のなかには、社会起業家・企業等から 20 件以上のフィードバックを受けた生徒もおり、「これまでの人生で最も濃密で有意義な学びの時間が過ごせた」と振り返っていました。ここでの学びを経験した生徒たちは、その後も全国の仲間と連絡を取り合って別の大会に参加したり、クラスの生徒を誘って他のプログラムに参加したり等、学びの場を広げています。

また、JICA 中部が主催し、国際協力を行う NPO 等が活動内容を報告する「国際協力カレッジ」において、2021 年度の参加に続いて、2022 年度も本校生徒が参加し、国際的な課題への活動内容を報告しました。今回参加した生徒たちは、月経の問題に様々な角度からアプローチして活動を進めており、この活動を引き継ぐ生徒は 3 代目となります。これは、本校の探究課題とプロジェクト活動を引き継ぎながら展開する生徒たちが生まれてきていると言えます。

「課題探究」という授業から派生して学年を越えて活動する生徒たち。その下の学年では男子生徒もこの活動に加わり、新たな視点を取り入れて、活動を展開しています。授業や部活動、生徒会活動でなくても、様々なところで問題意識を共有した生徒たちが繋がり、また、校外の生徒や大人とも繋がって学び合う、多様な学びの実践例が生まれています。

キャリアteens (名城大学附属高校 国際クラス)



月経が原因で学校に通えず、自由に将来を選べない女兒を減らすため、企業やNPO、地域の方と協力しケニアやタイなどに布ナプキンを届けている。

「国際協力カレッジ」に参加したことで様々な方とお話する機会ができ、私たちの活動へのアドバイスも頂けました。その際に「キャンヘルプタイランド」というNPOと繋がり、今年7月にはタイへ30枚の布ナプキンをお届けいただきました。モノを届けるだけでなく、現地の学生とオンラインで繋がる機会をいただき、月経

事情や環境について現地に住む人の生の声を聞くことができました。オンラインでの交流は、現地に出向き自分の目で現状を確認することが難しい私たちにとって、とても助かりました。

私たちの活動の幅を広げてくれる方々に出会えた「国際協力カレッジ」に感謝しています。

▲「国際協力カレッジ」の記事

◇陸上競技部 坂口 由花さん

令和4年度全国高等学校総合体育大会陸上競技出場（100mハードル）

令和4年度U20日本選手権陸上競技大会出場（100mハードル）

2022年8月2日～7日、徳島県にて開催された全国高等学校総合体育大会陸上競技大会に陸上競技部の坂口 由花さんが出場しました。新型コロナウイルス感染症拡大で練習もなかなかできないこともありましたが、限られた時間で工夫をして愛知県、東海地区を勝ち抜いて出場することができました。1年生の時は、怪我で数か月間走れない時期もあり苦しみましたが、1年生・2年生のメニュー通りの練習から、3年生では、自ら考え、やり遂げる練習をすることを心掛けました。大会結果に関しても最後の3年生で、大幅な自己ベスト記録を出すことができ、U20日本選手権陸上競技大会（大阪）にも出場することができ、大きく成長することができました。



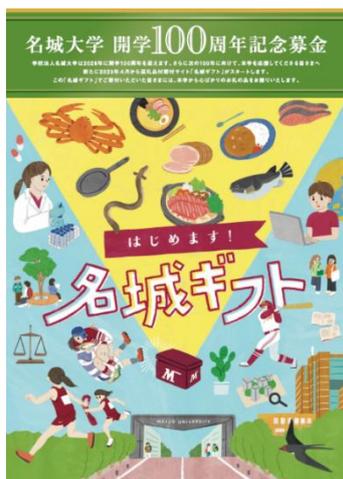
▲坂口由花さんと顧問の谷先生

坂口さんは、陸上競技部での活動を振り返って、「名城高校では成長のできる環境があります。決して1人ではできないことが仲間や家族、先生の支えがあり大きく成長できたと思います。これからも感謝の気持ちや仲間の大切さを心にきざみ、大学でも更に成長できるように挑戦していきたいです。」と述べており、今後の活躍も期待されます。

【法人全体における主な取り組み】

◇開学 100 周年事業を推進

本法人が 2026 年に開学 100 周年を迎えるにあたり、関連事業を推進しています。2021 年度に策定したスローガン及びロゴマークの周知を目的に、インナー（大学及び附属高等学校の教職員・学生・生徒等）向けのキービジュアルを制作しました。また、新たな募金事業として、「開学 100 周年記念募金」を開始しました。2023 年度からは、返礼品付寄付サイト「名城ギフト」を通じて、開学 100 周年記念募金への寄付を募ります。開学 100 周年事業の詳細は、特設サイト (<https://www.meijo-u.ac.jp/100th/index.html>) で随時発信しています。



▲2023 年度から開始する、返礼品付寄付サイト「名城ギフト」

【開学 100 周年記念募金のテーマ】

- ・施設・連携活動を通じて社会に開かれた学び舎へ
- ・創造型実学を身につける教育環境の実現
- ・社会課題に立ち向かうプロジェクトの推進

【開学 100 周年記念募金の使途】

- ・天白キャンパス全学共用棟の建設
- ・開学 100 周年記念施設の設置
- ・「中部から世界へ」国際化を推進
- ・「創造型実学」に資する奨学金制度の創設
- ・社会連携活動・研究の推進 他

◇カーボンニュートラルに関わる取り組みを推進

本法人では、理事長・学長下に「カーボンニュートラル推進プロジェクト」を設置し、教育・研究・社会貢献の観点から、カーボンニュートラルに関わる取り組みを推進しています（詳細は P.36、P.40 をご覧ください）。同プロジェクトが主催し、一般社団法人 中部経済連合会の協力のもと、特別講演会「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革～求められる『人材』と『研究』の観点を含めて～」を開催しました。

研究分野においては、「カーボンニュートラル研究推進機構」を新たに立ち上げ、3つの研究グループ（「政策」「環境」「新素材」）を設置。カーボンニュートラルに資する研究を推進しています。同機構は、キックオフ特別講演会として「ネオジム磁石の発明と工業化—研究者になって世界に貢献しよう」、及び第 1 回シンポジウムとして「名城大学が歩むカーボンニュートラル達成への道～総合知が生み出す未来へ～」を開催しました。また、「リサーチフェア」は「カーボンニュートラル達成に向けて」をテーマに開催しました。

カーボンニュートラルに関わる取り組みの様子は、特設サイト (https://www.meijo-u.ac.jp/sp/carbon_neutral/) で随時発信しています。



▲カーボンニュートラル研究推進機構名誉顧問に就任した吉野彰名城大学終身教授。同機構が主催した第 1 回シンポジウム「名城大学が歩むカーボンニュートラル達成への道～総合知が生み出す未来へ～」において講演。

第1章 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人名城大学

(2) 主たる事業所

住所：〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

電話：052-832-1151

ホームページアドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/>

2. 立学の精神

穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する。

3. 設置する学校等

設置学校	学部・研究科等	学科・専攻
名城大学	法学部	法学科、応用実務法学科
	経営学部	経営学科、国際経営学科
	経済学部	経済学科、産業社会学科
	外国語学部	国際英語学科
	人間学部	人間学科
	都市情報学部	都市情報学科
	情報工学部	情報工学科
	理工学部	数学科、情報工学科、電気電子工学科、材料機能工学科、 応用化学科、機械工学科、交通機械工学科、メカトロニクス工学科、 社会基盤デザイン工学科、環境創造学科、環境創造工学科、建築学科
	農学部	生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科
	薬学部	薬学科
	法学研究科	法律学専攻
	経営学研究科	経営学専攻
	経済学研究科	経済学専攻
	人間学研究科	人間学専攻
	都市情報学研究科	都市情報学専攻
	理工学研究科	数学専攻、情報工学専攻、電気電子工学専攻、材料機能工学専攻、 応用化学専攻、機械工学専攻、交通機械工学専攻、 メカトロニクス工学専攻、社会基盤デザイン工学専攻、環境創造学専攻、 建築学専攻、電気・情報・材料・物質工学専攻、 社会環境デザイン工学専攻
	農学研究科	農学専攻
薬学研究科	薬学専攻	
総合学術研究科	総合学術専攻	
名城大学 附属高等学校	普通科、総合学科	

4. 所在地

<天白キャンパス>

- ◇ 法学部、経営学部、経済学部、情報工学部、理工学部、農学部、法学研究科、経営学研究科、
経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、総合学術研究科
- 〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

<八事キャンパス>

- ◇ 薬学部、薬学研究科
- 〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150 番地

<ナゴヤドーム前キャンパス>

- ◇ 外国語学部、人間学部、都市情報学部、人間学研究科、都市情報学研究科
- 〒461-8534 名古屋市東区矢田南四丁目 102 番 9

<中村キャンパス>

- ◇ 附属高等学校（普通科、総合学科）
- 〒453-0031 名古屋市中村区新富町一丁目 3 番 16

<春日井（鷹来）キャンパス>

- ◇ 農学部附属農場
- 〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311 番 2

<日進キャンパス>

- ◇ 日進総合グラウンド
- 〒470-0102 日進市藤島町長塚 75 番地

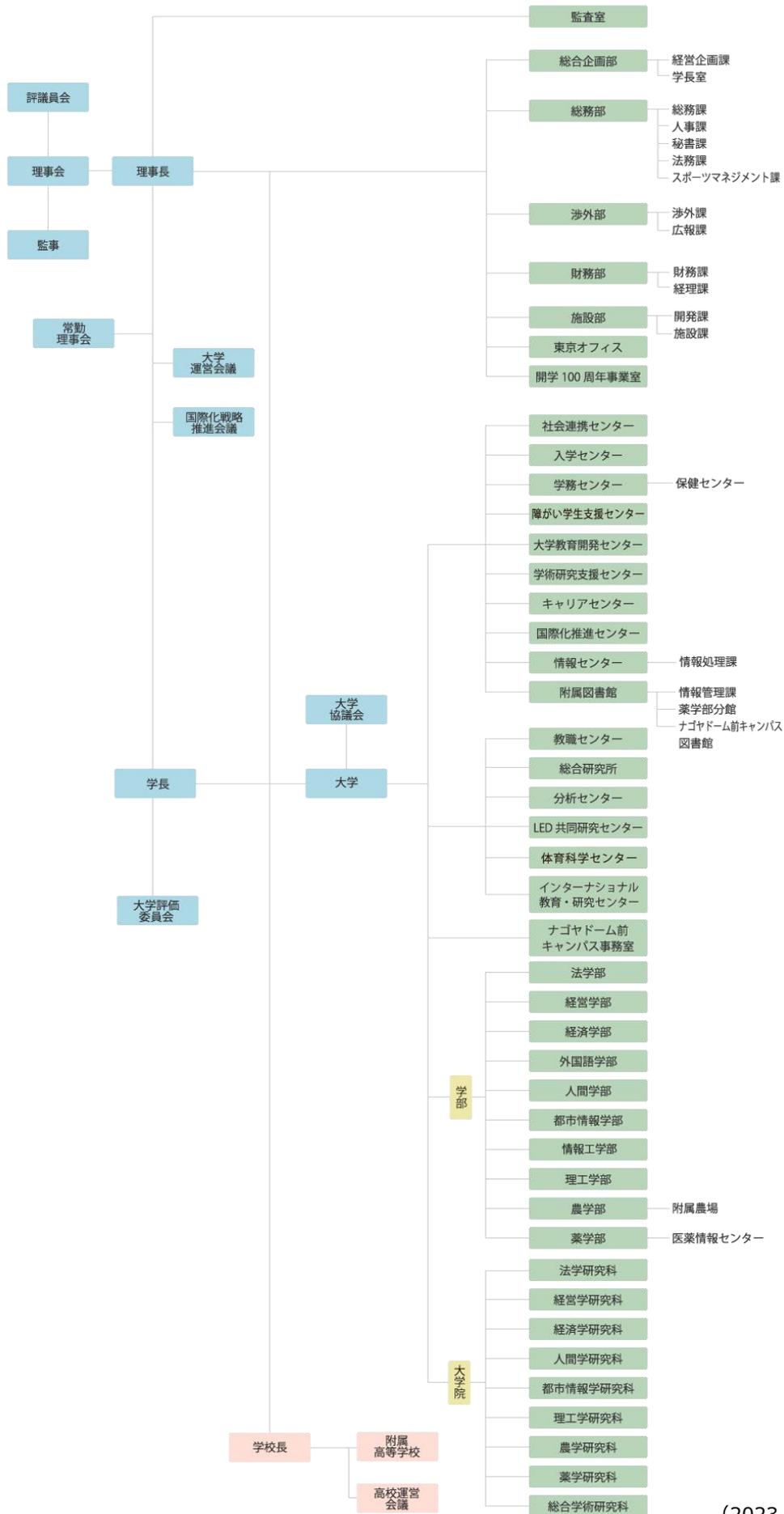
<瀬戸校地>

- ◇ 演習林
- 瀬戸市三沢町一丁目 272 番地

<愛知県立愛知総合工科高等学校 専攻科>

- 〒464-0808 名古屋市千種区星が丘山手 107

5. 組織機構



(2023.3 現在)

6. 沿革

1926	大正 15 年	5 月	名古屋高等理工科講習所を中区御器所町に開設
1928	昭和 3 年	4 月	名古屋高等理工科講習所が、名古屋高等理工科学校〔夜間〕（電気科、数学科、物理科、化学科）として認可、中区新栄町（東新町校舎）で開校
1933	昭和 8 年	1 月	名古屋高等理工科学校〔夜間〕中等科を設置
1937	昭和 12 年	4 月	中区不二見町に校舎移転 名古屋高等理工科学校〔昼間〕電気科・機械科、〔夜間〕機械、〔昼間〕中等科、〔昼間〕高等科を設置
1942	昭和 17 年	4 月	中村区新富町に校舎移転
	昭和 21 年	10 月	「財団法人名古屋高等理工科学園」を設立
1947	昭和 22 年	9 月	名古屋専門学校応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科、紡績分科）、数学科を設置（9 月 22 日開校）
1948	昭和 23 年	4 月	名古屋専門学校応用物理学科の名称を第一部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）、第二部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）に変更 名古屋専門学校第一部法政科、第一部商科、第二部法政科、第二部商科を設置
		6 月	名古屋文理高等学校(附属高等学校の前身)を設置
1949	昭和 24 年	4 月	名城大学商学部第一部、商学部第二部を設置
1950	昭和 25 年	4 月	名城大学法商学部第一部（法学科、商学科）、法商学部第二部（法学科、商学科）、理工学部第一部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）、理工学部第二部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）及び農学部（農学科）を設置（商学部、商学部第二部は廃止） 名城大学短期大学部（商経科第一部、商経科第二部）を設置
1951	昭和 26 年	3 月	組織変更により「学校法人名城大学」を設立
		4 月	名古屋文理高等学校の名称を名城大学附属高等学校に改称し、普通科、商業科、電気科、機械科を設置 名城大学教職課程部を設置
1954	昭和 29 年	4 月	名城大学薬学部薬学科を設置（春日井市鷹来町） 名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を設置
1955	昭和 30 年	12 月	名城大学薬学部を鷹来校舎から八事校舎に移転
1965	昭和 40 年	4 月	名城大学薬学部製薬学科及び理工学部一部交通機械学科を設置
1965	昭和 40 年	12 月	名城大学本部、法商学部第一部、大学院商学研究科及び短期大学部商経科第一部を駒方校舎から天白校舎に移転
1966	昭和 41 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
1967	昭和 42 年	4 月	名城大学法学部一部法学科、法学部二部法学科及び商学部一部商学科、商学部二部商学科を設置（法商学部第一部、法商学部第二部は廃止） 名城大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部一部（電気工学科、機械工学科、交通機械学科）を中村校舎から天白校舎に移転
1968	昭和 43 年	4 月	名城大学理工学部一部（数学科、建設工学科）を中村校舎から天白校舎に移転
		12 月	名城大学農学部を鷹来校舎から天白校舎に移転
1969	昭和 44 年	3 月	名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を廃止
		4 月	名城大学大学院法学研究科法律学専攻博士後期課程を設置
1971	昭和 46 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を設置
1972	昭和 47 年	3 月	名城大学附属高等学校の定時制課程を廃止
		4 月	名城大学農学部農芸化学科を設置
1973	昭和 48 年	4 月	名城大学理工学部一部土木工学科、建築学科、理工学部二部交通機械学科、土木工学科、建築学科を設置（理工学部一部建設工学科、理工学部二部建設工学科は廃止） 名城大学大学院農学研究科農学専攻修士課程を設置
1975	昭和 50 年	4 月	名城大学薬学専攻科薬学専攻を設置
1976	昭和 51 年	4 月	名城大学商学部一部経済学科を設置 名城大学大学院農学研究科農学専攻博士後期課程を設置
1977	昭和 52 年	3 月	名城大学短期大学部商経科第二部を廃止
		4 月	名城大学大学院工学研究科電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程を設置

1986	昭和 61 年	4 月	名城大学理工学部一部電気工学科の名称を理工学部一部電気電子工学科に、理工学部二部電気工学科の名称を理工学部二部電気電子工学科に変更 名城大学大学院工学研究科電気工学専攻の名称を工学研究科電気電子工学専攻に変更
1990	平成 2 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程を設置
1992	平成 4 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻博士後期課程、建設工学専攻博士課程を設置
1993	平成 5 年	4 月	名城大学大学院工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程、数学専攻修士課程を設置 名城大学大学院工学研究科の名称を大学院理工学研究科に変更
1995	平成 7 年	4 月	名城大学都市情報学部都市情報学科を設置 名城大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程及び理工学研究科数学専攻博士後期課程を設置
1996	平成 8 年	4 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科を設置（薬学部薬学科、製薬学科は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を設置（薬学専攻修士課程は募集停止）
1999	平成 11 年	4 月	名城大学法学部法学科、応用実務法学科を設置（法学部一部法学科、法学部二部法学科は募集停止） 名城大学農学部生物資源学科、応用生物化学科を設置（農学部農学科、農芸化学科は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程を設置 名城大学商学部二部商学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を募集停止 名城大学商学部一部の名称を商学部、理工学部一部の名称を理工学部に変更 名城大学附属高等学校の商業科、電気科、機械科を廃止し、総合学科を開設 名城大学附属高等学校の普通科特別進学クラスを共学化
2000	平成 12 年	4 月	名城大学経営学部経営学科、国際経営学科及び経済学部経済学科、産業社会学科を設置（商学部商学科、経済学科は募集停止） 名城大学理工学部数学科、情報科学科、電気電子工学科、材料機能工学科、機械システム工学科、交通科学科、建設システム工学科、環境創造学科、建築学科を設置（理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部情報国際科を設置（短期大学部商経科は募集停止）
2001	平成 13 年	4 月	名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置（商学研究科商学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻博士後期課程を設置
2002	平成 14 年	4 月	名城大学大学院総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程、博士後期課程を設置 名城大学大学院理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻博士前期課程、情報科学専攻、材料機能工学専攻、機械システム工学専攻、交通科学専攻、建設システム工学専攻、環境創造学専攻、建築学専攻修士課程を設置（理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置
		10 月	名城大学短期大学部商経科を廃止
2003	平成 15 年	4 月	名城大学人間学部人間学科を設置（短期大学部情報国際科は募集停止） 名城大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置（商学研究科商学専攻博士後期課程は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を設置（薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程は募集停止） 名城大学附属高等学校の普通科を共学化
		5 月	名城大学薬学部薬学科、製薬学科を廃止
2004	平成 16 年	4 月	名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を設置 名城大学理工学部情報工学科を設置（理工学部情報科学科は募集停止） 名城大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程の名称を電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程に、建設工学専攻博士課程の名称を社会環境デザイン工学専攻博士課程に変更 名城大学附属高等学校の総合学科を共学化
		7 月	名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を廃止
2005	平成 17 年	4 月	名城大学農学部生物環境科学科を設置
		5 月	名城大学大学院理工学研究科数学専攻修士課程、電気電子工学専攻修士課程、機械工学専攻修士課程、土木工学専攻修士課程、建築学専攻修士課程を廃止

2006	平成 18 年	7 月	名城大学短期大学部を廃止
		4 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を設置 名城大学薬学部薬学科（6 年制）を設置（薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）は募集停止）
2006	平成 18 年	5 月	名城大学商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科及び農学部農学科、農芸化学科を廃止
		11 月	名城大学商学部商学科、経済学科を廃止
2007	平成 19 年	5 月	名城大学法学部二部法学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
		12 月	名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程、博士後期課程を廃止 名城大学理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
2008	平成 20 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科情報科学専攻修士課程の名称を情報工学専攻修士課程に変更 名城大学商学部一部商学科、経済学科を廃止
		6 月	名城大学法学部一部法学科を廃止
2010	平成 22 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を募集停止
2011	平成 23 年	4 月	名城大学大学院人間学研究科人間学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部交通科学科の名称を交通機械工学科に変更
		5 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を廃止 名城大学理工学部情報科学科を廃止
2012	平成 24 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（4 年制）を設置（薬学研究科薬学専攻博士後期課程は募集停止）
		5 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）を廃止
2013	平成 25 年	4 月	名城大学理工学部応用化学科、メカトロニクス工学科を設置 名城大学理工学部機械システム工学科の名称を機械工学科に、理工学部建設システム工学科の名称を社会基盤デザイン工学科に変更
2015	平成 27 年	1 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を廃止
		4 月	名城大学大学院理工学研究科交通科学専攻修士課程の名称を交通機械工学専攻修士課程に変更
2016	平成 28 年	4 月	名城大学外国語学部国際英語学科を設置 名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を募集停止 名城大学法学部応用実務法学科を募集停止
		4 月	名城大学大学院理工学研究科応用化学専攻修士課程、メカトロニクス工学専攻修士課程を設置 名城大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻修士課程の名称を機械工学専攻修士課程に、理工学研究科建設システム工学専攻修士課程の名称を社会基盤デザイン工学専攻修士課程に変更 名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を募集停止 名城大学都市情報学部、大学院都市情報学研究科を可児キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに、人間学部、大学院人間学研究科を天白キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに移転
2019	平成 31 年	7 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科を廃止
		4 月	名城大学大学院理工学研究科電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程の名称を理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程に変更
2020	令和 2 年	4 月	名城大学理工学部環境創造工学科を設置（理工学部環境創造学科は募集停止）
		7 月	名城大学大学院法務研究科を廃止
2022	令和 4 年	4 月	名城大学情報工学部情報工学科を設置（理工学部情報工学科は募集停止）

7. 学生数等

(1) 入学者数・学生数 (2022年5月1日現在)

(単位：人)

【大学】

<大学院>

研究科	修士課程・博士前期課程				博士課程・博士後期課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学研究科	6	2	21	9 (3)	2	1	18	4 (3)
経営学研究科	10	2	30	8 (4)	3	0	9	1 (1)
経済学研究科	3	3	13	3 (0)	2	0	8	3 (0)
人間学研究科	5	1	13	2 (1)	-	-	-	-
都市情報学研究科	6	3	14	4 (0)	3	1	11	4 (1)
理工学研究科	243	239	486	438 (48)	22	7	66	20 (1)
農学研究科	20	40	40	74 (32)	3	3	13	5 (0)
薬学研究科(4年制)	-	-	-	-	4	4	16	17 (7)
総合学術研究科	8	0	16	0 (0)	4	0	12	1 (0)
大学院合計	301	290	633	538 (88)	43	16	153	55 (13)

※秋季入学者は除く

<学部>

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学部	400	420	1,600	1,679 (532)
経営学部	310	355	1,240	1,331 (587)
経済学部	310	328	1,240	1,303 (320)
外国語学部	130	138	520	529 (378)
人間学部	220	232	880	921 (661)
都市情報学部	235	247	895	947 (232)
情報工学部	180	188	180	188 (24)
理工学部	1,035	1,106	4,590	4,741 (711)
農学部	330	386	1,320	1,381 (713)
薬学部	265	277	1,590	1,664 (1,077)
学部合計	3,415	3,677	14,055	14,684 (5,235)

<大学在籍者数 総計>

大学院・学部 合計	在籍者数 内(女子)
	15,277 (5,336)

<学部・収容定員充足率>

年度	収容定員	在籍者数	収容定員充足率※
2022	14,055	14,684	104%
2021	13,995	14,487	103%
2020	13,980	14,462	103%
2019	13,765	14,498	105%
2018	13,550	14,788	109%

※小数点以下第1位を切り捨て

<外国人留学生>

(研究生、科目等履修生含む)

国籍 (人数)			
中国	(45)	インドネシア	(2)
韓国	(2)	タイ	(2)
台湾	(6)	ウズベキスタン	(1)
ベトナム	(13)	バングラデシュ	(1)
ミャンマー	(3)	スリランカ	(1)
合計			(76)

【附属高等学校】

学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数 内(女子)
普通科	480	517	1,440	1,521 (779)
総合学科	160	179	480	491 (254)
合計	640	696	1,920	2,012 (1033)

(2) 修了者数・卒業者数 (2022 年度)

(単位：人)

【大学】

<大学院 (2022 年 9 月及び 2023 年 3 月修了) >

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学研究科	4	3	7	-	-	-
経営学研究科	2	3	5	-	1	1
経済学研究科	-	-	-	1	-	1
人間学研究科	1	-	1	-	-	-
都市情報学研究科	-	-	-	1	1	2
理工学研究科	168	18	186	2	-	2
農学研究科	24	8	32	1	-	1
薬学研究科 (4 年制)	-	-	-	3	4	7
総合学術研究科	-	-	-	1	-	1
大学院合計	199	32	231	9	6	15

<学部 (2022 年 9 月及び 2023 年 3 月卒業) >

学部	男子	女子	合計
法学部	238	114	352
経営学部	170	125	295
経済学部	224	75	299
外国語学部	30	73	103
人間学部	60	143	203
都市情報学部	164	46	210
理工学部	881	174	1,055
農学部	149	152	301
薬学部	113	161	274
合計	2,029	1,063	3,092

【附属高等学校】

学科	男子	女子	合計
普通科	244	270	514
総合学科	74	82	156
合計	318	352	670

(3) 就職状況 (2022 年度卒業)

【大学】

<学部>

(単位：人)

学部	就職希望者数	就職者数 (B)	就職率 (B/A)
法学部	335	330	98.5%
経営学部	282	281	99.6%
経済学部	289	287	99.3%
外国語学部	95	95	100.0%
人間学部	185	183	98.9%
都市情報学部	199	198	99.5%
理工学部	798	794	99.5%
農学部	233	232	99.6%
薬学部	266	266	100.0%
合計	2,682	2,666	99.4%

8. 役員

定員数：理事 12～19 名・監事 3～4 名

(2023 年 3 月 31 日現在)

職名	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職等	就任年月日
理事長	立花 貞司	常勤	業務執行		2018 年 7 月 12 日
理事	小原 章裕	常勤	業務執行	名城大学 学長	2019 年 4 月 1 日
理事	武藤 正美	常勤	業務執行	学校法人名城大学 常務理事・事務局長	2015 年 4 月 1 日
理事	伊藤 範久	常勤	業務執行		2018 年 6 月 1 日
理事	大脇 肇	常勤	業務執行		2020 年 8 月 1 日
理事	矢野 幾也	常勤	業務執行		2022 年 4 月 1 日
理事	野口 光宣	常勤	業務執行	名城大学 副学長	2015 年 4 月 1 日
理事	平松 正行	常勤	業務執行	名城大学 副学長	2019 年 4 月 1 日
理事	伊藤 憲人	常勤	業務執行	名城大学附属高等学校 校長	2019 年 4 月 1 日
理事	尾堂 真一	非常勤	非業務執行	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	2019 年 10 月 1 日
理事	後藤 武夫	非常勤	非業務執行	弁護士	2009 年 4 月 1 日
理事	神田 真秋	非常勤	非業務執行	愛知芸術文化センター 総長	2012 年 1 月 29 日
理事	森 誠	非常勤	非業務執行	富士精工株式会社 代表取締役会長	2013 年 10 月 1 日
理事	小出 宣昭	非常勤	非業務執行	株式会社中日新聞社 顧問・主筆	2016 年 11 月 1 日
理事	河村 幸俊	非常勤	非業務執行	河村電器産業株式会社 代表取締役会長	2017 年 4 月 1 日
理事	小笠原 剛	非常勤	非業務執行	株式会社三菱UFJ銀行 顧問	2018 年 7 月 12 日
理事	中村 友美	非常勤	非業務執行	元愛知県議会議員	2022 年 4 月 1 日
監事	田中 敦夫	常勤	—		2018 年 6 月 1 日
監事	余語 弘	常勤	—		2021 年 10 月 1 日
監事	山本 光子	非常勤	—	パーソルテンプスタッフ株式会社 相談役	2020 年 6 月 1 日
監事	湯本 秀之	非常勤	—	公認会計士	2021 年 7 月 1 日

計 21 名

(注) 本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き填補することとしております。なお保険料については、全額法人負担としております。

9. 評議員

定員数：38～44名

(2023年3月31日現在)

氏名	主な経歴・現職等	就任年月日
大津 史子	名城大学 薬学部教授・情報センター長	2020年1月29日
石川 広志	名城大学附属高等学校 教諭	2020年1月29日
岡本 真一	名城大学 事務職員・入学センター事務部長	2020年1月29日
山内 憲	学校法人滝川学園 名古屋文理大学 事務部長	2020年1月29日
齊藤 修一	福岡トヨタ自動車株式会社 相談役	2019年2月1日
紀平 知大	紀平知大税理士事務所 所長	2022年4月1日
阪納 康之	有限会社阪納会計事務所 取締役	2016年1月29日
久田 敏貴	株式会社BITLAXS 代表取締役社長	2020年1月29日
前田 正憲	株式会社メイドー 常務取締役	2020年1月29日
常田 勝男	三洋機工株式会社 執行役員	2020年1月29日
野村 隆	千代田工業株式会社 代表取締役社長	2020年1月29日
奥田 英司	東郊造園株式会社 取締役会長	2016年1月29日
水野 昌樹	アスゲン製薬株式会社 代表取締役社長	2016年1月29日
柄澤 忍	クオール株式会社 代表取締役社長	2020年1月29日
伊東 慶	学校法人慶和学園 理事長	2020年1月29日
後藤 健太郎	株式会社A K総研 代表取締役	2021年4月1日
小原 章裕	名城大学 学長	2019年4月1日
伊川 正樹	名城大学 法学部長	2019年4月1日
田代 樹彦	名城大学 経営学部長	2021年4月1日
渋井 康弘	名城大学 経済学部長	2019年4月1日
齊藤 公明	名城大学 理工学部長	2019年4月1日
森上 敦	名城大学 農学部長	2019年4月1日
神野 透人	名城大学 薬学部長	2021年4月1日
亀井 栄治	名城大学 都市情報学部長	2021年4月1日
加茂 省三	名城大学 人間学部長	2021年4月1日
二神 真美	名城大学 外国語学部長	2021年4月1日
佐川 雄二	名城大学 情報工学部長	2022年4月1日
伊藤 憲人	名城大学附属高等学校 校長	2019年4月1日
立花 貞司	学校法人名城大学 理事長	2018年7月12日
尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	2019年10月1日
佐伯 卓	東邦ガス株式会社 顧問	2012年11月1日
杉浦 康夫	名古屋学芸大学 学長	2013年4月1日
吉田 修	知多鋼業株式会社 代表取締役会長	2013年4月1日
今村 裕	学校法人日本体育大学 常務理事	2014年12月1日
田宮 正道	名工建設株式会社 監査役	2017年4月1日
深谷 紘一	元 株式会社デンソー 取締役会長	2017年10月1日
福井 敬	元 日本放送協会 専務理事	2020年1月29日
安岡 秀剛	藤田医科大学 講座教授	2020年1月29日
大林 市郎	岡崎信用金庫 会長	2020年4月1日
加藤 幹彦	元 国立大学法人宇都宮大学 理事・副学長	2021年5月1日
勝野 哲	中部電力株式会社 代表取締役会長	2021年10月1日
古本 伸一郎	愛知県副知事	2022年6月1日

計 42名

10. 附属高等学校 学校評議員

定員数：3名

(2023年3月31日現在)

氏名	主な現職等	就任年月日
武村 學	名城大学附属高等学校同窓会名誉会長	2021年4月1日
後藤 健太郎	名城大学附属高等学校同窓会会長	2021年4月1日
近藤 誠	名城大学附属高等学校PTA顧問	2018年4月1日

計 3名

11.教職員

(2022年5月1日現在)

		本務		兼務
		人数	平均年齢	人数
大学	教育職員	504名	51歳	795名
	事務職員	281名	43歳	56名
附属高等学校	教育職員	98名	43歳	47名
	事務職員	7名	44歳	21名

第2章 事業の概要

1. 目的・ポリシー等

(1)目的

◆法人の目的

本法人は、創設以来の伝統に基づき、穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成するため、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行うことを目的としています。

◆大学の目的

本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与することを目的としています。

●学部の人材の養成に関する目的

大学公式ウェブサイト内の各学部のページにてご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/>

◆大学院の目的

本大学院は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、もって文化の進展に寄与することを目的としています。

●研究科の人材の養成に関する目的

大学公式ウェブサイト内の各研究科のページにてご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/>

◆附属高等学校の目的

この高等学校は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的としています。

(2)大学の3つのポリシー、アセスメント・ポリシー

■大学の3つのポリシー

名城大学では、本学の教育理念や社会的ニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確にし、その資質・能力獲得のために適切な教育課程編成、体系的・組織的な教育活動、及びこれにふさわしい学生を受け入れるための入学者選抜の実施を目的に、大学全体・各学科の3つのポリシーを策定しています。

◆大学全体のポリシー

●ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）DP

名城大学は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神に基づき、次の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。

- ①幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②専門分野に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識・能力を活用できる。
- ③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）CP

名城大学は、各学科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①人文・社会・自然科学、語学、情報技術、体育等からなる教養教育課程を体系的に編成し、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②専門教育課程を体系的に編成し、講義・演習・実験・実習等を適切に組み合わせた授業を実施することにより、専門分野の知識・能力を確実に修得し、問題解決のために活かすことができるようにする。
- ③初年次教育や演習・実験・実習科目を中心に能動的学修の要素を取り入れることにより、生涯にわたって主体的に学び、他者との相互理解や意見交換ができるようにする。
- ④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行うとともに、学修行動調査やGPA、修得単位数に基づく個別指導を行うことにより、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

●アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）AP

名城大学は、高等学校等における学習を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学での学修の基礎となる高等学校における各教科の基本事項を修得している。
- ②入学を希望する学科での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。
- ③大学在学中だけでなく、卒業後も学び続ける意欲がある。

◆各学科等のポリシー

大学公式ウェブサイトでご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/policy.html>

■アセスメントポリシー

名城大学では、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に掲げる能力・資質等について、以下の評価方法によって学修到達目標の達成状況を確認し、教育の改善を図ります。

大学及び学科レベルでは、ディプロマ・ポリシーの科目群ごとのGPAの数値に加えて、単位取得状況、学修行動調査、卒業時調査及び学生アンケートにより評価する。

科目レベルでは、シラバスに記載してある方法で成績評価を行う。評価は、テストやレポートなど科目の内容に合わせた方法で実施する。

卒業研究については、各学部が定める評価基準に基づいて卒業論文等の成果を評価し、大学及び学科レベルでは、その集計値で評価する。

(3)附属高等学校のスクール・ポリシー

名城大学附属高等学校では、育成すべき人材像を明確にし、生徒の資質の開花と伸長及び能力の獲得と向上のために適切な教育課程を編成し、体系的かつ組織的な教育活動を展開します。そして、本校にふさわしい入学者を受け入れるための選抜の実施を目的に、3つの方針を定めています。

●育成を目指す資質・能力に関する方針 -このような生徒を育てます-

名城大学附属高等学校は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神に基づき、次の資質と能力を身につけた生徒に対し、修了を認定します。

- ①礼儀正しく、幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②探究学習に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識と能力を活用できる。
- ③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

●教育課程の編成及び実施に関する方針 -このように学びます-

名城大学附属高等学校は、育成を目指す資質・能力に関する方針にしたがって、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①社会・自然科学、語学、情報、体育、芸術等に加え、スーパーサイエンスやスーパーグローバルなどの学校独自の科目等からなる教育課程を体系的に編成し、多様な経験を通じて、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②講義・実験・実習・国内外のフィールドワーク等を適切に組み合わせ、また、ICTを取り入れた教育活動により、生きる力の醸成に役立つ知識と能力を確実に習得し、問題発見と課題解決ができるようにする。
- ③主体的・対話的で深い学びを取り入れることにより、生涯にわたって自律的に学び、他者との協調による相互理解を踏まえて、協働ができるようにする。
- ④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行うとともに、学修履歴をポートフォリオに記録し、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

●入学者の受け入れに関する方針 -このような生徒を求めます-

名城大学附属高等学校は、次のような人を受け入れます。

- ①高等学校での学びの基礎となる中学校における各教科の基本事項を修得している。
- ②学修成果を発展させ、高等教育機関や社会で生かすという目的意識がある。
- ③様々な活動に積極的に挑戦し、卒業後も学び続ける意欲がある。

2. 中期的な計画及び 2022 年度事業計画の進捗状況

(1) 「MS-26 戦略プラン」

本法人では、2015 年度から、開学 100 周年にあたる 2026 年を目標年とする戦略プラン MS-26 (Meijo Strategy – 2026) を推進しています。MS-26 では、「生涯学びを楽しむ (Enjoy Learning for Life)」という価値観の下、大学では「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高等学校では「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現に向けて取り組んでいます。

<Our Value>

生涯学びを楽しむ Enjoy Learning for Life

「生涯学びを楽しむ」という言葉は、すべての学生・生徒が本学の教育によって「学ぶ楽しさ」に気づき、卒業・修了後も、それぞれの多彩なコミュニティの中で、さまざまな人や文化と出会い、人生を楽しみながら生涯学び続けてほしいという願いを込めました。また、教職員に対しても、「学ぶ楽しさ」「教える楽しさ」「仕事の楽しさ」を実感し、有意義な日々を送ってほしいというメッセージが込められています。

<Our Vision>

【大学】多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

学ぶとは、教室で教員から教わることだけではありません。たとえばディベートで仲間と激しい議論を交わしたり、海外からの留学生の意識の高さに驚いたり、昼夜を忘れて研究に没頭したり、ボランティア活動で地域の人々と交流したり……。このようにキャンパス内外でさまざまな人や文化と出会い、お互いに刺激し、大学の学びがますます楽しくなる。そんな「学びのコミュニティ」を常に提供し続ける大学をめざします。そして、卒業後も学生は折に触れてキャンパスを訪れ、生涯学びを楽しんでほしいという願いも込めました。



【附属高等学校】「多様な経験」を創り出す「挑戦する学校」

正課・正課外を問わず「多様な経験」を創り出す「学びの場」となるよう、教職員が一丸となって挑戦し続ける学校を目指すビジョンを掲げました。

この「多様な経験」ができる「学びの場」は学校内に留まることなく、異なる価値観や異文化との出会いも結び付けていきたいと考えています。

附属高等学校に集う全ての生徒、教職員が、それぞれ自ら目標を設定し、生涯にわたってセルフマネジメントし続けていきます。



MS-26 戦略プラン

—開学 100 周年に向けて—

立学の精神：「**穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

[大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観]
生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」

Vision：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「**学びのコミュニティ**」を創り広げる

Mission：**(教育ミッション)** 主体的に学び続ける「**実行力ある教養人**」を育てる
(研究ミッション) 「**学問の探究と理論の応用**」を通して、**成果を教育と社会に還元する**
(社会貢献ミッション) 社会との「**人的交流**」を通して、**地域の活性化に貢献する**

Key Performance Indicators (KPI)：学生の大学に対する満足度、学生の学修成果、就職満足度、卒業後の帰属意識、教職員の帰属意識

5本の柱 (戦略ドメイン)

基本目標

行動目標

1) 戦略計画
—成果指標

人材の確保と育成

目的意識と行動力と社会性に優れた学生を確保し、ビジョンを実現できる教職員を育成する

1. 優秀な学生の確保

- 1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保
 - 志願者数
 - 入試制度改革件数
 - 高大接続プログラム件数
 - 高校生を対象としたコンテスト・イベント等企画件数

2. 優れた教職員の確保と育成

- 1) 高い教育力・研究力を持つ教職員の確保
 - 採用件数
- 2) 専門性を持つ優れた事務職員の確保
 - 事務職員（専門）採用件数
- 3) 能動的学修を支えるFDの促進
 - 研修件数
- 4) 教職協働事業を支えるSDの促進
 - 研修件数
 - 教職協働で開発した教育プログラム件数

教育の充実

多様性と実践性を大事にする基礎教育と専門教育を通して、コミュニケーション力と問題解決力をもつ人材を育成する

1. 学生の多様な経験による主体的な学びの促進

- 1) アクティブ・ラーニング型学修の推進
 - 能動的学修の要素を取り入れた授業数
 - 少人数教育科目比率
 - インターンシップのプログラム開発件数
 - 学生の授業満足度
 - 学生の学修成果
- 2) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成
 - グローバルパスポート登録者数と証明発行数
 - 学生の海外派遣人数
 - 海外の大学との共同プログラム研修数
 - 留学生の国籍の広がり
 - 国際イベント数（学内）
 - 附属高校との連携件数

2. 大学院教育・研究の質保証

- 1) 高度専門職業人養成に向けた教育プログラム開発
 - 産業界等との連携プログラム件数
 - 海外の大学等との共同プログラム件数
 - 課題解決型学修の授業数
 - TA登録者数

3. 学修・課外活動・学生生活支援サービスの充実

- 1) 課外活動における多様な経験の促進
 - 課外教育プログラム開発件数
 - クラブ活動登録者数
 - 学生職員登録者数
 - SA登録者数
- 2) 学修・学生生活に関する支援体制の整備
 - 退学者数
 - 奨学金給付件数
- 3) ICTの活用による学修支援
 - 学生の学修成果

研究の充実

研究環境の充実を通して、社会に評価される学術の創造と普及を図り、教育と社会に還元する

1. 独創的研究の推進と研究成果の社会への発信

- 1) 自由な発想に基づく、独創的な研究の推進
 - 外部資金獲得件数
 - 産学官共同研究件数
- 2) 研究成果の積極的な発信
 - 教員情報に基づく論文件数
 - 教員情報に基づくアクセス件数
 - 研究成果発表会件数

2. 国際的な研究拠点の育成と強化

- 1) 国際的研究拠点づくり
 - 拠点件数
 - 国外研究機関等との提携・交流・共同研究件数
 - 国外研究者来学件数

社会貢献

地域とともにある大学として、地域の多様なニーズに対応し、人的交流を通して活性化につながるサービスを充実する

1. 地域支援の充実

- 1) 地域と一体となったコミュニティづくり
 - 地域の満足度
 - 地域・企業と連携した教育プログラム件数
 - ボランティアプログラム件数
 - ボランティア参加学生数
 - 地域との連携数・委員等の委嘱件数

2. 社会人の学び直しの機会の提供

- 1) 生涯学習支援プログラムの開発
 - プログラム件数
 - プログラム参加者の満足度
 - 卒業生の参加者数
 - 大学院入学者に占める社会人の割合

組織・経営改革

ビジョンの実現に向け、戦略的かつ機動的な組織・経営改革を持続する

1. 組織の活性化

- 1) 社会のニーズを踏まえた大学院・学部・学科の改組
 - 改組・新設件数
- 2) 組織内コミュニケーションの活性化
 - 組織内の情報共有方法の見直し
 - 事務組織の見直し
 - 教職員の帰属意識
- 3) 内部質向上に向けたPDCAサイクルの推進
 - 学部等評価委員会の開催件数

2. ブランド力の向上

- 1) 学内外への広報の積極的展開
 - 学生の学修成果の学外への発信
 - 理念等の学内外の浸透度
- 2) 卒業生及び父母との連携強化
 - 卒業生及び父母との交流・情報発信件数

3. ビジョンの実現を支える基盤整備

- 1) 学生の主体的な学びを支援する環境整備
 - 学生満足度
 - ラーニングコモンズの稼働率
- 2) 財源の多様化の促進
 - 寄附件数

【附属高等学校】

2015-2026

MS-26 戦略プラン

—開学100周年に向けて—

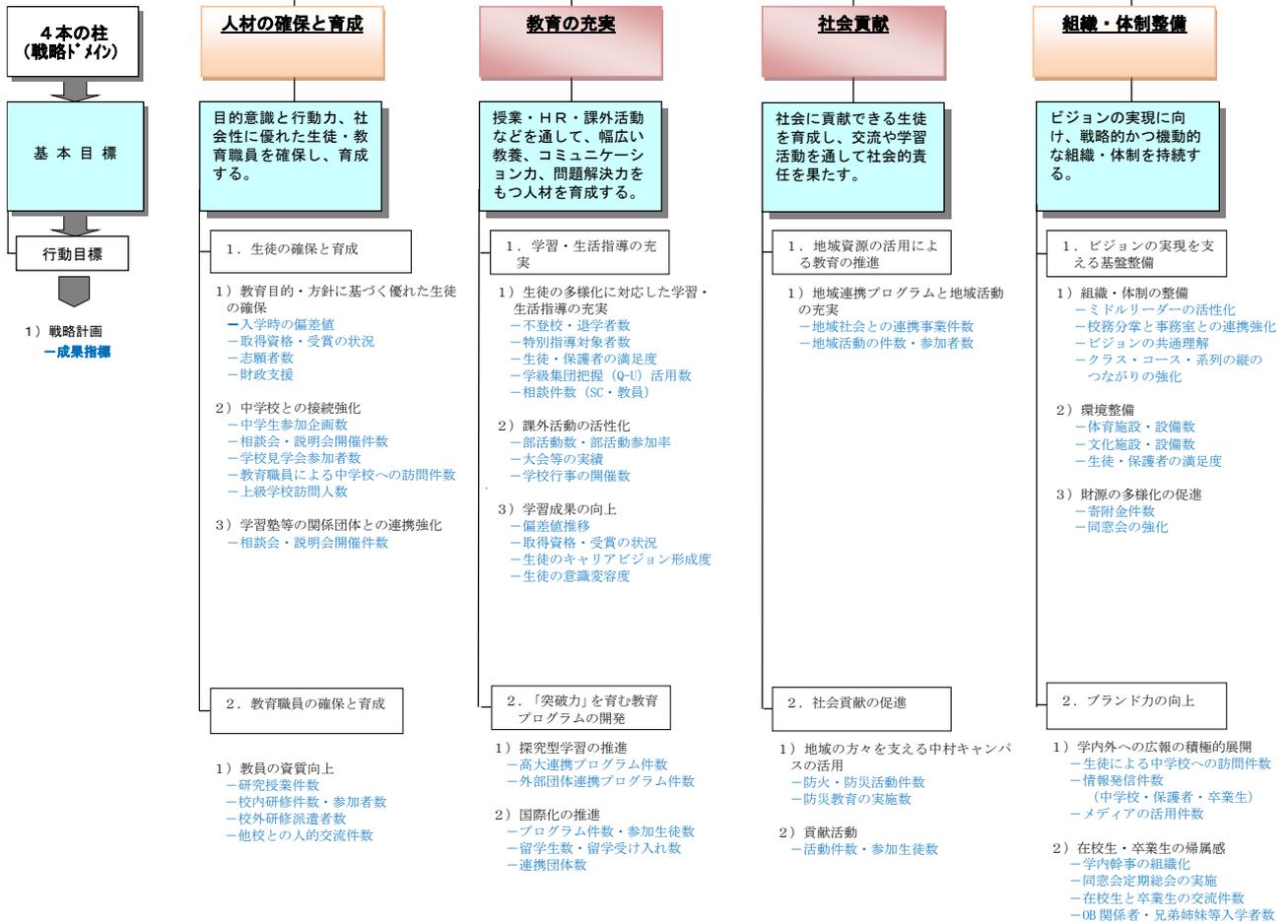
立学の精神：「**穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

【大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観】
生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」

Vision：「**多様な経験**」を創り出す「**挑戦する学校**」

Mission： （教育ミッション）「主体的に学ぶ力」と「突破力」を備えた生徒を育成する
（社会貢献ミッション）「人的交流」や「学習活動」を通して、社会的責任を果たす

Key Performance Indicators (KPI)：卒業後の帰属意識、生徒・保護者の学校に対する満足度



(2) 中期事業計画

MS-26 の計画期間の約半分が経過した 2021 年度にこれまでの進捗状況を点検し、MS-26 を補完するために、より重点を置く目標達成のための具体的内容を「中期事業計画」として改めて明確化しました。

「中期事業計画」では、本法人の理念・ビジョン及び社会から求められている姿を実現するため、重点を置くキーワードとして「多様性」及び「数理・データサイエンス・AI」の2つを掲げました。また、2026年に達成すべき数値目標として、「到達目標」を設定しています。そして、これらの達成に必要な施策を、設置学校毎にアクションプランとしてまとめました。

「中期事業計画」の詳細は、名城大学公式ウェブサイトをご覧ください。

(https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/pdf/mediumterm_business_plan.pdf)

1) 「到達目標」の進捗状況

【大学】

指標		実績			2026年度 目標
		2019年度 (※7)	2021年度	2022年度	
学生の大学に対する満足度 (※1)		92.6%	93.6%	92.3%	95%以上
学位授与方針の達成度 (学生の学修成果) (※2)	DP1	89.2%	87.9%	90.5%	90%以上
	DP2	79.4%	82.8%	82.4%	90%以上
	DP3	85.8%	90.1%	89.0%	90%以上
本学を卒業することの誇り (※3)		81.0%	85.8%	84.7%	90%以上
本学卒業生としての誇り(卒業後の帰属意識) (※4)		80.6%	73.7%	77.5%	90%以上
在学中の学びを振り返っての成長実感 (※5)		89.7%	89.8%	90.7%	100%
就職満足度 (※6)		97.0%	97.6%	98.2%	98%以上

(注) 集計対象：学部生

(※1) 【卒業時アンケート】設問「在学中を振り返って、本学での大学生活全般の満足度」の選択肢「満足」「どちらかといえば満足」の合計

(※2) 【卒業時アンケート】設問「大学生活を通じて(入学時と比較して)以下の能力を身につけることができたか」の選択肢「かなり身につけている」「ある程度身につけている」の合計

<名城大学全体の学位授与方針(DP)>

DP1. 幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。

DP2. 専門分野に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識・能力を活用できる。

DP3. 主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

(※3) 【卒業時アンケート】設問「本学を卒業することに誇りを感じているか」の選択肢「感じている」「やや感じている」の合計

(※4) 【卒業後アンケート】設問「卒業生であることを誇らしく感じるか」の選択肢「とてもあてはまる」「まああてはまる」

(※5) 【卒業時アンケート】設問「本学に入学して今日までの在学中の学びを振り返っての成長実感」の選択肢「とても実感している」「どちらかといえば実感している」の合計

(※6) 【キャリアセンターアンケート】設問「就職予定先の企業は満足か」の選択肢：「大変満足」「まあ満足」の合計

(※7) 2020年度のみ他年度と算出基準が異なるため、過去の実績として、2019年度を掲載。

【高校】

指標	実績				2026年度 目標
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
卒業時の生徒の学校に対する満足度 (※)	-	-	89.7%	91.0%	90%以上
卒業時の保護者の学校に対する満足度 (※)	-	-	81.1%	78.3%	90%以上
国公立大学及び大学校合格者数	91人	77人	77人	83人	100人 以上

(※) 2021年度から調査開始。

2) 2022年度の進捗状況

表中□：中期事業計画で重視するキーワード「多様性」、「数理・データサイエンス (DS)・AI」の実現に資する施策。

【大学】

人材の確保と育成

中期事業計画	2022 事業計画	進捗状況
多様な素養を持つ質の高い学生を安定的に確保するため、入試改革を推進する。 □ 多様性	新課程に対応した入試制度を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度入試から、傾斜配点型 K 方式の導入学部を拡大することを決定。 2025年度入試から、新課程に対応した入試科目・制度を導入することを決定。 入試制度改革を目的に、入試戦略検討 WG を設置。
	受験生の利便性向上を目的とした入試広報の改善を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度入学志願者数 41,533 名 (学部・延べ)。 株式会社リクルートマーケティングパートナーズが実施した、高校3年生が選ぶ「志愿したい大学ランキング」において、6年連続で東海エリア 1 位を獲得 (関東：早稲田大学、関西：関西大学)。併せて、6年連続で東海エリア男子の志愿度 1 位を獲得。 オンライン相談会を定期開催。 入試サイトのコンテンツを拡充。 SNS を活用した入試広報を実施。
多様な人材の活用による研究力・教育力強化のため、各種制度の導入及び改善を実施する。	URA (ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター) 制度を活用し、研究活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 研究推進支援を担う専門人材である URA を中心に、学外競争的資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト (MRCS) の開設、カーボンニュートラル研究推進機構の設置等を実施し、産官学連携活動を促進。
	教育・研究支援の充実に向け、特任助手制度を検証し改善する。	<ul style="list-style-type: none"> 各学部等における特任助手制度の成果報告調査の結果を踏まえ、同制度の見直しを提案。
専門性を持つ優れた事務職員を確保する。	事務職員の採用方針・計画に基づき、採用活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 事務職員の採用方針・計画に基づき、専門契約職員を 6 名新規採用。

教育の充実

中期事業計画	2022 事業計画	進捗状況
<p>社会のニーズを踏まえ教養教育を見直す。</p> <p>数理・DS・AI</p>	<p>学生に数理・データサイエンス・AIの素養を修得させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全学部を対象とする「データサイエンス・AI 入門」科目を開講、全学部 2,479 名が履修。授業改善アンケートを実施した結果、「授業満足度」に関する設問に対して、78.4%の学生が満足と回答（「満足」「やや満足」の合計）。同科目を内閣府・文部科学省・経済産業省が創設した「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請予定（2023 年度）。 2023 年度から、都市情報学部及び情報工学部の学生を対象に、「数理・データサイエンス・AI」の応用基礎レベルのプログラムを開始することを決定。同プログラムを内閣府・文部科学省・経済産業省が創設した「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に申請予定（2024 年度）。
<p>学生の主体性と実践性を育む教育改善を推進する。</p> <p>多様性</p>	<p>副専攻制度の充実に向けた取り組みを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 都市情報学部開講の観光系科目を副専攻制度として整備、全学部を対象に導入。 2023 年度から、都市情報学部及び情報工学部開講の数理・データサイエンス・AI 関連科目を副専攻制度「データサイエンス・AI 副専攻」として整備、全学部を対象に導入することを決定。
	<p>アクティブ・ラーニング型授業等の方法論を共有し、全学及び学部・研究科における教育改善を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> FD・SD 学習会において、可視化された学修成果の活用、アクティブラーニング型授業としての反転授業とその評価方法に関するテーマで 2 回開催し、教職員延べ 178 人が参加。 授業改善アンケートにおける「授業を通じた成長実感」に関する問いには、前期 76.1%、後期 75.2%の学生が「成長を実感した」と回答（「強くそう思う」「ややそう思う」の合計）。
<p>多様な学生に対するキャリア支援を拡充する。</p>	<p>学修ポートフォリオを活用し、学修成果の可視化及びキャリア支援を充実する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学修ポートフォリオを通して、修得単位・GPA・DP 達成度を表示した「学修成果フィードバックシート」を学生に提示。 学修ポートフォリオを活用し、3 年次対象のキャリア支援に係る面談を実施。 「全国 250 大学実就職率ランキング〈大学通信調べ〉」において、本学が私立総合大学における実就職率で 12 年連続第 1 位を獲得。 就職満足度アンケートを実施。「就職予定先の企業は満足か」という問いには、98.2%の学生が満足と回答（「大変満足」「まあ満足」の合計）。 大学院生の学びの機会創出及び進路の可能性拡大のため、長期・有給インターンシップのマッチングを行う「ジョブ型研究インターンシップ推進協議会」へ入会（2022 年度は同協議会入会要件である「正課科目として長期インターンシップを設置」を満たす理工学研究科博士(後期)課程を対象）。

ビジョン達成に資する学びのコミュニティ創出支援事業等を活性化 する。 多様性 数理・DS・AI	「学びのコミュニティ創出支援事業」のプログラムを検証し、活性化に向けた取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「学びのコミュニティ創出支援事業」として新たに 28 件の取組を採択、継続含め全 107 件を支援（詳細は P.42 参照）。2023 年度は新規 25 件、継続含め全 99 件を支援予定。 ・「学びのコミュニティ創出支援事業」の参加学生を対象とするアンケートにおいて、「参加した取組に対する満足度」という問いには、99.6%の学生が満足と回答（「満足」「どちらかといえば満足」の合計）。
	「Enjoy Learning プロジェクト」のプログラムを検証し、活性化に向けた取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の多様な経験促進を目的とした「Enjoy Learning プロジェクト」として 13 団体を支援。 ・成績上位者や各種活動において顕著な実績のある学生を選抜した全学的プログラム「名城大学チャレンジ支援プログラム」の 5 期生として 33 名を選抜し、留学生を交えたグループワーク等のプログラムを実施。
アントレプレナーシップを持った次世代人材を育成する。	アントレプレナーシップを養成する人材育成プログラムを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレナーシップを備えた人材育成及び起業支援を推進するため、進むべき方向性を示す基本方針を策定し、全学的に展開。併せて、アントレプレナーシップ教育・起業支援推進プロジェクト及び部会を設置。 ・学生のアントレプレナーシップを養成するプログラムとして、「アントレプレナー人材育成プログラム『EXPLORER』」、「AI・IoT 人材育成プログラム（入門編）」、「動機形成トークイベント『START』」、「起業コミュニティ形成『DONUTS』」、「イノベーションチャレンジ（農学部）」、「CBML（Community Based Machizukuri Learning）（都市情報学部）」等 13 件を実施、延べ 618 名の学生が参加。
	起業活動促進拠点の活性化に向けた体制整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・起業活動促進拠点「ものづくりスペース M-STUDIO」の運用を開始し、運用体制の整備に向け学生スタッフを雇用。同拠点を活用し、「アントレプレナー人材育成プログラム『EXPLORER』」、「AI・IoT 人材育成プログラム」、「動機形成トークイベント『START』」、「起業コミュニティ形成『DONUTS』」等を実施。
	学生主体の起業コミュニティの運営を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・起業を志す学生コミュニティ「MEIJO STARTUP CLUB」に 95 名の学生が参加。学生主体の勉強会である「デザイン思考ワークショップ」の企画運営、アイデアピッチコンテストへの出場、高校生向けアントレプレナーシップ育成プログラム（主催：名古屋市）への協力等の活動を実施。
国外派遣学生及び受入れ留学生を増加させる。 多様性	派遣留学制度の拡充により、学生を積極的に海外に派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外留学派遣学生数 317 名。 ・新型コロナウイルス感染症に伴い、過去 2 年度（2020・2021 年度）実施を停止していた海外英語研修を再開。海外英語研修の本格再開に向けた試行的プログラムとして、夏期カナダ英語研修、春期カナダ・オーストラリア英語研修を実施。加えて、2022 年度から韓国語研修、海外インターンシップを実施。 ・アジア太平洋地域での学生交流の促進を目的としたコンソーシアムである「UMAP」に参加。

		<ul style="list-style-type: none"> ・新たにジャウメ 1 世大学（スペイン）と協定を締結。学術交流協定件数は合計 102 件に。
	受入れ留学制度の拡充により、留学生を積極的に受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ留学生数 111 名（累計）。 ・本学協定校の学生等を対象に、オンラインサマープログラムを実施、9 カ国 16 校から 51 名（80 名申込）が参加。ウィンタープログラムは対面で実施、3 カ国 6 校から 32 名が参加。 ・アジア太平洋地域での学生交流の促進を目的としたコンソーシアムである「UMAP」に参加。【再掲】 ・日本人学生と留学生の交流イベントを実施、延べ 1,085 名が参加。 ・新たにジャウメ 1 世大学（スペイン）と協定を締結。学術交流協定件数は合計 102 件に。【再掲】 ・学内アルバイトの機会等を留学生に提供し、経済的支援を実施。
	グローバルプラザの利用促進により、学生の英語力向上とグローバルマインド涵養を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・英語学習支援施設である「グローバルプラザ」を述べ 20,373 名の学生が利用。 ・グローバルプラザにおいて、ワークショップ等の各種プログラムを実施、延べ 800 名が参加。 ・受入れ交換留学生の協力により、中国語トークルーム、韓国語トークルームのイベントを実施。 ・マンツーマン英会話レッスン「さくっとオンライン英会話」を実施し、学生のニーズや学習環境に合わせた学習機会を提供、7,016 名が受講。
	国際化計画 2026 の前期評価を実施し、後期計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化計画 2026 の前期評価を実施し、後期計画を策定。
退学者減少のため、退学理由の分析及び対策を推進する。	退学理由の分析及び対策を実施し、退学者を減少させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による面談、職員による履修相談、カウンセラーによる対応等を実施。 ・大学評価専門委員会において、留年者及び退学者の成績情報等の IR データ分析を実施。

研究の充実

中期事業計画	2022 事業計画	進捗状況
研究の更なる活性化に向けた組織的施策を実施・検証する。	外部資金の更なる獲得に向けた教員サポート体制の拡充及び環境整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金獲得に向け、申請説明会の開催、ハンドブックの作成、アドバイザーによる申請書作成支援等を実施。 ・科学研究費助成事業に 260 件申請し、128 件・245 百万円の採択（継続課題含む。研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、延長を除く。）。 ・受託研究を 17 件・11 百万円（うち新規 11 件・9 百万円）、学術コンサルティングを 1 件・11 万円（新規のみ）、共同研究を 101 件・98 百万円（うち新規 41 件・47 百万円）受け入れ。 ・奨学寄附金を 91 件・79 百万円受け入れ。

		<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度特許出願42件（国内33件、外国9件）。28件が権利化。 ・文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業＊」のうち、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進するタイプ2「特色ある高度な研究の展開」、及び産業界と連携した社会実装の推進に向けた取り組みを支援するタイプ4「社会実装の推進」で選定。タイプ4は4年連続で選定。＊Society5.0の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進等、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する事業。 ・研究力向上のため、研究DX（デジタルトランスフォーメーション）の実施計画を策定。 ・企業等からコンサルティング料を受け入れて、本学の教員が学術上の専門的知見に基づき、企業等において生じた課題について解決のための助言を行う「学術コンサルティング制度」を創設。 ・出産・育児に伴う長期休業の取得中・取得後における研究活動を維持・支援するため、「ライフイベントに係る研究補助員制度」を創設。
	<p>URA制度を活用し、研究活動を支援する。【再掲】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進支援を担う専門人材であるURAを中心に、学外競争的資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト（MRCS）の開設、カーボンニュートラル研究推進機構の設置等を実施し、産官学連携活動を促進。【再掲】
<p>産官学連携による総合大学の強みを生かした研究（共同研究）を促進する。 多様性</p>	<p>URA制度を活用し、研究活動を支援する。【再掲】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進支援を担う専門人材であるURAを中心に、学外競争的資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト（MRCS）の開設、カーボンニュートラル研究推進機構の設置等を実施し、産官学連携活動を促進。【再掲】
	<p>リサーチフェア、外部の技術相談会、展示会において研究シーズの情報発信、マッチングに繋ぎ、共同研究件数を増加させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「カーボンニュートラル達成に向けて」をテーマに、対面にて「リサーチフェア2022」を開催、21ブースを出展、220名が来場。 ・カーボンニュートラル、SDGs等に関連する研究シーズを取り纏め、社会に発信。 ・企業等からコンサルティング料を受け入れて、本学の教員が学術上の専門的知見に基づき、企業等において生じた課題について解決のための助言を行う「学術コンサルティング制度」を創設。【再掲】 ・銀行技術相談会に参加。 ・受託研究を17件・11百万円（うち新規11件・9百万円）、学術コンサルティングを1件・11万円（新規のみ）、共同研究を101件・98百万円（うち新規41件・47百万円）受け入れ。【再掲】 ・2022年度特許出願42件（国内33件、外国9件）。28件が権利化。【再掲】 ・研究展示会である「メッセナゴヤ2022」「ロボット・AIシンポジウム2023名古屋」に出展。 ・総合研究所において、論文集・紀要及びニュースの発行、公開講演会の開催等により、研究成果を広く社会に発信。

		<ul style="list-style-type: none"> ・本学教員の研究成果を広く社会に公表するため、新聞・テレビ等のメディアを対象とした記者懇談会、プレスリリース（報道機関に対し文書等で情報発信すること）を実施。 ・研究推進支援を担う専門人材である URA を中心に、学外競争的資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト（MRCS）の開設、カーボンニュートラル研究推進機構の設置等を実施し、産官学連携活動を促進。【再掲】 ・東北大学と連携し、「世界トップの研究者が語る『実学』と産業界の未来」をテーマとする特別シンポジウムを開催。 ・若手研究者の育成を目的とする「世界的課題を解決する知の『開拓者』育成事業（T-GEx）（代表機関：名古屋大学）」が推進する「知の『開拓者』コンソーシアム」に連携学術機関として参画し、本学若手研究者 1 名をアソシエートとして派遣。 ・新たな医療技術の開発及び社会実装を目的とする「先端医療開発コンソーシアム」に参画（参画機関：藤田医科大学・愛知学院大学・岐阜薬科大学・摂南大学・名城大学）。
LED・カーボンナノチューブに加え、新たな世界的研究拠点を形成する。	総合研究所に研究センターを一元化し、更なる研究体制強化のため、独創的・先駆的な学術研究活動を積極的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合研究所に「光デバイス研究センター」、「ナノマテリアル研究センター」、「自然災害リスク軽減研究センター」を一元化。総合研究所に全 10 件の研究センターを設置。 ・2023 年度から、総合研究所に「健康・スポーツ医科学研究センター」を設置することを決定。 ・「次世代エネルギーマテリアルイノベーションセンター」が 2022 年度に終了することを踏まえ、2023 年度から、総合研究所内に後継センター「次世代バッテリーマテリアル研究センター」を設置することを決定。 ・本学の学術的研究活動を独創的・先駆的に発展させることを目的とした、総合研究所の学術研究奨励助成制度により、32 研究課題 27.4 百万円を支援。

社会貢献

中期事業計画	2022 事業計画	進捗状況
社会的要請への対応や地域課題の解決等に向けた行政・企業等との各種社会連携事業及び包括連携協定の締結を推進する。	行政・企業等との社会連携事業を推進し、社会的要請への対応及び地域課題の解決に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会連携ゾーン「shake」を通じ、パートナーシップ団体や学生の交流の場を創出。名古屋市主催の「高校生スタートアップ創出促進事業スタートアップ・ユースキャンプ」「伝統産業海外マーケティング支援プロジェクト」「中小企業採用ブランディング事業」等に協力。 ・行政・企業等との社会連携事業として、学外機関と連携した学びの場作りや、教育プログラムの開発支援等の事業が 301 件成立。 ・行政に係る委員等の委嘱（教職員）360 件。 ・地域のゆるやかなつながりを生み出すコミュニティ活動「ナゴヤ 100 人カイギ」を継続実施。 ・奈良県山添村と連携し、持続可能な地域づくりを考える連携プログラムを実施、9 名が参加。

		<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋商工会議所及び名鉄協商（株）と連携し、マイクロツーリズムの推進を目的とする PR 動画の作成プロジェクトを実施、23 名が参加。 ・学生のリーダーシップ能力の開発を目的に、社会を活動の場とした実践型プログラム「IMPACT!」を継続実施、40 名が参加。 ・with コロナ・after コロナ社会におけるプロスポーツビジネスのあり方を探求する研究会「プロスポーツビジネス研究会 with 名古屋ダイヤモンドドルフィンズ」を継続実施。ホームグラウンドへの観客数増加を目的とするイベントを企画し、30 名が参加。 ・社会連携フォーラムを「中部・愛知エリアの共創を加速する～REALIZE～」というテーマで開催し、学外者を中心に 111 名が参加。 ・学生が主体となり活動する団体である「ボランティア協議会」が各種活動を積極的に推進、109 件の活動に延べ 1,211 名が参加。環境ボランティア、地域安全パトロール、災害復興ボランティア、社会福祉施設ボランティア、こどもボランティア等の活動を実施。「ボランティア協議会」は、天白警察署から交通安全サポーターに任命、並びに地域安全パトロール活動に対する感謝状を拝受。 ・自治体・小中学校・高校等で 78 件の出前講義を実施、延べ 3,214 名が参加。
<p>社会のニーズを捉えた社会人向けの公開講座等を企画・運営する。</p>	<p>社会のニーズを捉えた公開講座等の企画・運営により、社会人の学びや生涯学習の機会を創出する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学部等主催の市民参加型公開講座として 13 講座を開講、延べ 1,459 名が参加。 ・協定締結をしている名古屋市天白区・東区、刈谷市、日進市、氷見市にて 27 講座の地域連携講座を開講。親子向け、社会人向け、オンライン形式、対面形式等の多様な方法・ターゲット・テーマで開催。 ・学生と社会人がともに学びあう機会として、キャリア開発プログラム「Light up my way ～人生 100 年時代の選択力・表現力・行動力を高める 3 DAYS プログラム～」を開催。 ・名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部と共催で、対話型の公開講座を 2 講座開催。

組織・経営改革

中期事業計画	2022 事業計画	進捗状況
<p>大学規模の維持及び適正規模の検証・提案、全学的視点による既設学部・学科の再編を推進する。</p>	<p>社会のニーズを捉えた大学院・学部・学科の改組等に向けた取り組みを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・理工学部情報工学科を改組し、情報工学部を設置。 ・都市情報学部都市情報学科の募集人数を増員。近年の観光需要の拡大を踏まえた、「まちづくり」及び「IT 技術」の要素を取り入れた観光教育を推進。 ・都市情報学部開講の観光系科目を副専攻制度として整備、全学部を対象に導入。【再掲】 ・理工学研究科環境創造学専攻を改組し、理工学研究科環境創造工学専攻を設置構想中（2024 年度設置予定）。 ・全学部を対象とする「データサイエンス・AI 入門」科目を開講。同

		<p>科目を内閣府・文部科学省・経済産業省が創設した「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請予定（2023 年度）。【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度から、都市情報学部及び情報工学部において、「数理・データサイエンス・AI」の応用基礎レベルのプログラムを開講することを決定。内閣府・文部科学省・経済産業省が創設した「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に申請予定（2024 年度）。【再掲】 ・2023 年度から、都市情報学部及び情報工学部開講の数理・データサイエンス・AI 関連科目を副専攻制度「データサイエンス・AI 副専攻」として整備、全学部を対象に導入することを決定。【再掲】
<p>大学院の適正規模を検証・提案する。</p> <p>多様性</p>	<p>入学定員変更後の定員充足状況を検証する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一部研究科において収容定員を変更。
<p>事務職員人事制度を見直す。</p>	<p>事務職員新人事制度導入に向けた取り組みを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の人事制度の課題を踏まえ、見直しを検討。
<p>教学マネジメントを実質化する。</p>	<p>大学評価の受審により本学における教学マネジメントシステムの有効性を検証する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準に「適合」している結果を受領。 ・学修成果の把握等を目的とした各種調査を実施（学生アンケート、卒業時アンケート、卒業後アンケート、学修行動調査等）。調査結果及び成績情報等を IR データ分析し、各学部・研究科の教育課程の自己点検・評価に活用。 ・各学部等において、IR データや企業及び他大学等の学外有識者からの客観的意見等を用い、教育プログラムの有効性を点検し、教育改善を実施。一例として、都市情報学部において、既存科目の配当年次の見直し及び新規科目の設置を目的に、2023 年度から教育課程を改正することを決定。
<p>ブランド力向上に向けた戦略的広報を展開し WEB サイトや SNS 活用方法を見直すとともにメディアとの関係を構築する。</p>	<p>広報戦略に基づく情報発信及びメディアとの関係構築によりブランド力向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開学 100 周年に向け大学のブランド力向上を図るために策定した「広報戦略 2026」に基づき、新規特設サイトとして、正課外プログラムを紹介する「CAMPUS FIRE MAP」、SDGs 取組事例の紹介、開学 100 周年に関するサイトを開設。 ・報道によるブランド力向上及びメディアとの関係強化のため記者懇談会を実施したほか、プレスリリース等による積極的な情報発信を実施。 ・情報工学部及びデータサイエンスに関連する広報活動を推進。朝日新聞社と共催し、「社会を創造する次世代の情報エンジニア」をテーマとする講演会を開催。

文部科学省及び各種関係団体の動向や情報を収集する。	東京オフィスを拠点に文部科学省及び各種関係団体の動向・情報を収集し活用する。	・各種審議会等の情報収集件数（各種関係団体の動向把握含む）239件。
新たな卒業生組織を設置・拡大し、卒業生との連携を強化する。	卒業生組織の拡充に向けた取り組みを推進し卒業生の誇りを醸成する。	・会社の代表役等を務める卒業生の親睦・交流を図るとともに、本学及び附属高等学校との連携を深めることを目的とした「名城社長会」の活動を推進し、会員企業数157社、会員数160名に拡大。会員企業による学生向け企業説明会を開催したほか、会員企業が本学主催の就職情報交換会及びリサーチフェア2022等に参加。
コンプライアンス基本原則を策定し、その推進に係る研修等を実施する。	研究倫理、ハラスメント、法令遵守に係る研修を実施する。	・教職員を対象に、研究倫理、ハラスメント、法令遵守に関する各種研修を実施。 ・特別強化クラブ及び強化クラブに所属する学生を対象に、新年度ガイダンスの中でスポーツ・コンプライアンス研修を実施、309名が参加。
ICT活用を推進する。 数理・DS・AI	・ネットワーク環境やICT機器を整備し、教育研究活動の活性化を図る。	・メイネットの一部（無線LAN、情報処理教室プリンタ）更改を実施。 ・メイネット更改5期が事業承認され、構築を推進。 ・デジタルサイネージ及び出欠管理システムの更改を実施。 ・教室録画システムの改良を実施。 ・学務システムにおける他学部他学科2次抽選及び遠隔講義60単位の対応を実施。
新築建物の円滑な稼働及び既設建物の効率的な運用管理により教育施設環境を向上する。	全学共用棟着工に向け取り組む。 建物の効率的な運用管理を行う。	・2023年度着工に向けた全学共用棟着工準備を実施。 ・ファシリティマネジメントによるライフサイクルマネジメントを実行。計画に基づき、発電・空調機器等、緊急度の高い建物・設備の修繕を実施。
安定的な財政基盤を維持・強化する。【法人全体】	目標とした学生数を確保し教育・研究の基盤を維持する。	・入学定員充足率1.07倍。
	収益事業の推進等収入の多様化及び業務改善による経費等の支出削減を推進する。	・収入増加策及び支出削減策の達成に向けた取組を実施。 ・教育振興資金及び開学100周年記念募金として、1,008件、240百万円の寄附金を受納。

		<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業＊」のうち、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進するタイプ2「特色ある高度な研究の展開」、及び産業界と連携した社会実装の推進に向けた取り組みを支援するタイプ4「社会実装の推進」で選定。タイプ4は4年連続で選定。【再掲】＊Society5.0の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進等、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する事業。 ・経常費補助金（一般補助）において、「教育の質に係る客観的指標」得点獲得により補助金収入が5%増額。
	特定資産を計画的に拡充する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学整備準備特定資産の計画的積立てを実施。
	安全且つ効率的な資産運用を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・資産運用規程を一部改正し、資産運用の規模を拡大。
100周年事業を推進する。	開学100周年事業を実施する（学内周知等）。	<ul style="list-style-type: none"> ・開学100周年事業、スローガン、ロゴマークの周知を目的に、インナー（本学及び附属高等学校の教職員・学生・生徒等）向けのキービジュアルを制作。開学100周年事業特設サイトにおいて学外にも公表。 ・開学100周年グッズを制作し、名城大学及び附属高等学校の教職員に配布することで、開学100周年ロゴマークの浸透と一体感の醸成を促進。
	開学100周年に係る募金事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・開学100周年記念募金事業を開始、827件、192百万円の寄附金を受納。 ・個人を対象とした新たな寄付制度として、2023年度から、返礼品付き寄付制度「名城ギフト」を導入することを決定。

上記に加え、2022年度事業計画に対する成果は以下のとおりです。

➤ **クラブ活動の活性化に向けた取り組みを推進する。**

- ・女子駅伝部が杜の都駅伝・富士山女子駅伝5年連続2冠を達成。
- ・株式会社コメダと女子駅伝部のスポンサー契約を締結。
- ・硬式野球部が第53回明治神宮野球大会に出場し、43年ぶりの全国ベスト4進出。
- ・ハンドボール部が男子第61回西日本学生ハンドボール選手権大会に出場し、創部56年目で初優勝。高松宮記念杯男子第65回令和4年度全日本学生ハンドボール選手権大会に出場し、24年ぶりの全国3位入賞。
- ・特別強化クラブ及び強化クラブに所属する学生を対象に、新年度ガイダンスの中でスポーツ・コンプライアンス研修を実施、309名が参加。【再掲】

➤ **カーボンニュートラルに資する取り組みを推進する。**

- ・カーボンニュートラルに関連する授業を開講。
- ・本学学生を対象に、カーボンニュートラル啓発ポスターを募集。
- ・カーボンニュートラル推進プロジェクト*が主催し、一般社団法人 中部経済連合会による「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革～求められる『人材』と『研究』の観点を含めて～」をテーマとする特別講演会を開催。*本学におけるカーボンニュートラルに関わる取り組みの推進体制として、2021 年度に設置。
- ・出前講義のウェブサイトを変更し、カーボンニュートラルに関連するテーマの出前講義を整理・公表。
- ・カーボンニュートラルに関わる研究の推進に向け、「カーボンニュートラル研究推進機構」を設置。同機構が主催し、「ネオジム磁石の発明と工業化― 研究者になって 世界に貢献しよう」、「名城大学が歩むカーボンニュートラル達成への道～総合知が生み出す未来へ～」をテーマとする講演会・シンポジウムを開催。
- ・CO₂排出量削減に向け、カーボンニュートラルな都市ガス*を導入。*天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する CO₂を森林保全・植林等で吸収された CO₂クレジットにより相殺（カーボンオフセット）した都市ガス。
- ・省エネ（環境）パトロールを実施し、省エネ啓発活動を推進。

その他

- ・SDGs 推進に向け以下の取組を実施。
 - ―本学学生を対象に、SDGs 啓発ポスターを募集。
 - ―本学における SDGs に関連する取組について取りまとめた特設サイトを開設 (<https://www.meijo-u.ac.jp/sp/sdgs/>)。
 - ―附属図書館において、SDGs コーナーを設置。
- ・100 円朝食を実施。
- ・コロナ禍影響による家計急変者に自宅生 30 万円、自宅外生 35 万円を上限に奨学金を配布。
- ・赤崎勇終身教授・特別栄誉教授の功績・人柄・信念に迫る「赤崎勇教授特別展」を開催。
- ・2021 年度にリファイニング工事を終えた農学部附属農場本館が「中部建築賞」で入選。
- ・本学教職員を対象に、「障害者差別解消法」「性の多様性」をテーマとする勉強会を開催。

【高校】

人材の確保と育成

中期事業計画	2022 事業計画	進捗状況
質の高い志願者を安定的に確保するため、入試の見直しや戦略的入試広報を実施する。 多様性	質の高い志願者の確保に向け、入試制度の検証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 本校入学から卒業までの成績推移及び進路実績のデータを分析し、入試制度の検証に活用。
	戦略的な入試広報を推進し質の高い志願者を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な入試広報の実施等により、2023 年度入試において志願者数 21 年連続愛知県内私立高校 No.1 となる、5,987 名の志願者を確保。 中学生の本校訪問受入れを強化し、25 校の中学校から訪問。 中学校及び学習塾主催の説明会に 11 か所参加。

教育の充実

中期事業計画	2022 事業計画	進捗状況
生徒の多様化が進む中、全員に幅広い教養、コミュニケーション力、問題解決力を身につけさせるため、生徒一人ひとりの学習・生活状況に応じた指導を実施する。 多様性	生徒一人ひとりの学力に合わせた学習指導法の導入に向けた取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 2023 年度大学入学試験において、国公立大学及び大学校合格者を 83 名輩出。 到達度テストを用いて生徒の基礎学力を測定し、個人の特性にあった学習が可能となるオンライン学習ツールを活用することで個別弱点分野の克服を促進。 2022 年度入学生から 1 人 1 台のタブレットを導入し、生徒・教員間のコミュニケーションツールとして活用。
教育の特色化を推進する。 多様性 数理・DS・AI	生徒の意欲を引き出す体系的な探究型学習プログラムを開発・推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 1～2 年生全員が参加する「探究 Day」をカーボンニュートラルをテーマとして開催し、社会人・卒業生等 57 名を助言者として招聘、及び名城大学都市情報学部教員による基調講演を実施。全生徒で実現可能なプロジェクトを考え、発表を行った。（詳細は P.5 をご覧ください。） 2,012 名の生徒を対象に、探究型学習プログラムを 48 件実施（正課 25 件、正課外 23 件）。各種研究発表会において、SS クラス及び国際クラス等の生徒が校外の大会で入賞。 探究型学習推進委員会を定期的に開催し、探究型学習プログラムの質的向上を推進。
	多様な経験を創出する国際関係プログラムを開発・推進する。	<ul style="list-style-type: none"> オーストラリア研修を実施、30 名が参加。 国際化プログラムを 26 件実施、延べ 821 名が参加。 カナダや中国をはじめとする東アジアの国々とオンライン交流を実施、延べ 52 名が参加。

		<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊型国際研修施設「プリティッシュヒルズ」（福島県）での研修（国際化推進センター主催）において異文化体験を実施、16 名が参加。
--	--	---

社会貢献

中期事業計画	2022 事業計画	進捗状況
地域との交流プログラムを開発・実施するとともに参加生徒数を増加させる。	地域との交流プログラムを開発・推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との交流プログラムとして、高校周辺の清掃活動及び保育園との交流活動を実施。 ・名古屋市西区主催の催事、子ども食堂、企業とのタイアップ活動に参画。

組織・体制整備

中期事業計画	2022 事業計画	進捗状況
新築建物の円滑な稼働及び既設建物の効率的な運用管理により教育施設環境を向上する。	教育環境向上のための施設整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・附属高等学校再開発骨子を策定。
	建物の効率的な運用管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリティマネジメントによるライフサイクルマネジメントを実施。計画に基づき、発電・空調機器等、緊急度の高い建物・設備の修繕を実施。
安定的な財政基盤を維持・強化する。【法人全体】	目標とした生徒数を確保し教育の基盤を維持する。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学定員充足率 1.08 倍。
	収益事業の推進等収入の多様化及び業務改善による経費等の支出削減を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金（現物寄附除く）として 77 百万円を受納（教育振興資金（当該年度寄附分）・PTA（教育環境整備協力金＋部活動コーチ手当等指定寄附）の合計）。 ・愛知県からの補助金 1,158 百万円を獲得（経常費補助金・授業料軽減・就学支援金・入学納付金補助金・事務費交付金の合計）。
	特定資産を計画的に拡充する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高校整備準備特定資産の計画的積立てを実施。
	安全且つ効率的な資産運用を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・資産運用規程を一部改正し、資産運用の規模を拡大。
100 周年事業を推進する。	開学 100 周年事業を実施する（学内周知等）。	<ul style="list-style-type: none"> ・開学 100 周年事業、スローガン、ロゴマークの周知を目的に、インナー（本学及び附属高等学校の教職員・学生・生徒等）向けのキービジュアルを制作。開学 100 周年事業特設サイトにおいて学外にも公表。 ・開学 100 周年グッズを制作し、名城大学及び附属高等学校の教職員に配布することで、開学 100 周年ロゴマークの浸透と一体感の醸成を促進。

上記に加え、2022年度事業計画に対する成果は以下のとおりです。

➤ **カーボンニュートラルに資する取り組みを推進する。**

- ・カーボンニュートラルに関連する授業を開講。
- ・1～2年生全員が参加する「探究 Day」をカーボンニュートラルをテーマとして開催し、社会人・卒業生等 57 名を助言者として招聘、及び名城大学都市情報学部教員による基調講演を実施。全生徒で実現可能なプロジェクトを考え、発表を行った。（詳細は P.5 をご覧ください。）【再掲】
- ・電気・水道・ガス・紙等の使用料を毎月前年比較し、生徒の目に見える場所に掲示することで、啓蒙活動を実施。
- ・CO₂排出量削減に向け、カーボンニュートラルな都市ガス*を導入。*天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する CO₂を森林保全・植林等で吸収された CO₂クレジットにより相殺（カーボンオフセット）した都市ガス。

その他

- ・体操競技部が令和 4 年度全国高等学校総合体育大会に出場し、男子団体において決勝進出。
- ・上記以外に、陸上競技部をはじめ、ダンス部、スキー部、ウエイトリフティング部、柔道部が全国大会に出場（詳細は P.7 をご覧ください）。

(3) 事業ごとの主な支出状況

主な事業ごとの支出は以下のとおりです。

2022年度		
MSドメイン	具体的内容	金額 (百万円)
(1) 人材の確保・育成		643
	入学試験実施	307
	学生（生徒）募集	297
	FD・SD	19
	その他	20
(2) 教育の充実		4,181
	学びのコミュニティ創出支援事業 ※詳細は次のページ	63
	国際化計画2026	148
	実験実習・学部の特徴化	1,154
	メイネット・情報処理教室運営	750
	奨学金	746
	図書購入	202
	学生寮運営	149
	クラブ活動（部活動）援助	114
	分析センター運営	68
	学生（生徒）厚生	107
	教務系システム	91
	エクステンション事業	68
	教務関連経費	43
	就職支援	35
その他	443	
(3) 研究の充実		1,423
	受託研究	831
	教員研究費	210
	奨学寄附金	75
	研究奨励助成	96
	大学院高度化	42
	特許権	28
	産官学連携	22
	その他	119
(4) 社会貢献		8
	社会連携	4
	公開講座	3
	出前講義	1
(5) 組織・経営改革		17,506
	教員人件費	9,105
	職員人件費	2,825
	その他人件費	1,286
	キャンパス再開発事業	912
	施設ランニングコスト	2,485
	設備整備	214
	広報	187
	安全対策	50
	その他	442
		23,761

<学びのコミュニティ創出支援事業>

2015年度からスタートした MS-26 戦略プランの推進に係り、掲げるビジョン（多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる）の実現に向けた諸事業のスタートアップ費用を支援することを目的とした、採択制による「学びのコミュニティ創出支援事業」を行っています。

※活動内容の詳細につきましては名城大学公式ウェブサイト (<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>) をご覧ください

【取組一覧】 ※採択されたものの新型コロナウイルス感染症の影響により活動を「中止」又は「予算を使用しない内容に変更」した取組には、支援額欄において「*」を付している。

学部等	取組名	支援額 (千円)	開始年度
法学部	文章基礎カトレーニング・プログラム	240	2017
	「大志を抱け」自己実現セミナー	504	2019
経営学部	被災地の物産品販売を通じたマネジメント実習と復興支援活動	600	2017
	産学連携による現場触発型キャリア教育（キャリア特論）の実践	134	
	女子学生のキャリア形成支援事業	208	2019
	高度会計プロフェッショナル人材養成のためのオナズプログラム	275	
	デザイン思考の習得 ～マーケティング課題をとおして～	112	2020
	「ビジネスモデル」をキーワードとした創造的課題解決能力の育成事業	1,502	2021
	「産官学」連携による新たなスマートモビリティサービス事業の創出	1,700	2022
経済学部	モスクワ大学ビジネススクールや海外大学との国際 WEB 会議共同研修による課題解決型プロジェクト	120	2017
	卒業生組織との連携セミナー・懇談会シリーズ「就職した今だからわかる業界の現状」	300	2018
	アジアの現状と進出企業研究	280	2019
	日韓共通の課題解決に取り組むための体験型プログラム（海外調査）	400	
	日韓共通の課題解決に取り組むための体験型プログラム（国内調査）	275	
	「Next One プロジェクト」企業との共同による学生コミュニケーション力・プレゼンテーション力指導	280	2020
	E=mc ² for SDGs (Empowerment = movie × creative conception for Sustainable Development Goals) 自らの着想を映像で発信できる、「持続可能な開発目標」(SDGs) のための人づくり	112	
	国連にて SDGs 関連事業を主導する方々からの学びをもとに、自らの進路を描き出す	*	2022
自治体との連携による観光振興施策の提案	170		
外国語学部	IoT を活用した表現教育モデル	93	2018
	絵本の読み聞かせ紀伊國屋書店共同体験プロジェクト	110	
	英語プレゼンを始めとする英語学習互助コミュニティの創出	600	
	総合型地域スポーツクラブの創生	*	
	シームレスな協働コミュニティの構築と促進	833	2020
	ICT を活用した地域情報発信力向上プロジェクト	400	2021
	劣化したスポーツ用品などの発展途上国への寄贈による社会貢献	160	
	MS-26 ビジョンに向けたハイブリッド体験型（シミュレーション）学習の構築	170	2022
写真と映像を用いたフィールドワーク実践プログラム	170		
人間学部	芸術・文化談義コミュニティ	168	2020
	大学生の「本を読む」活動の推進	425	2022
	ポッドキャスト番組制作でつなげる「学び」と「世界」	170	
都市情報学部	杉原千畝ボランティア・ガイド育成プログラム	550	2018
	志プロジェクト	110	2019
	地域と協同し課題の発見・提案・解決を実践的に学ぶ学生主体の教育プログラム CBML“Community Based Machizukuri Learning”	814	
	MATLAB による数理・データサイエンス教育の導入と展開	1,120	2020
	本と出会い、図書館を楽しむ (BOOK・LIBRARY SEEKER)	850	2022
まちづくりのロールモデルを見つける読書会・シンポジウム	850		
情報工学部	産官学連携による次世代 IT エンジニア育成プロジェクト	240	2017
	E-learning システムを活用した英語授業の実践	1,700	2022
	MATLAB による数理・データサイエンス教育の導入と展開	1,700	
	美的感性データライブラリ構築と地域創生・価値教育への応用	170	
理工学部	電気電子回路作製および実機操作体験型プログラム	84	2017
	電子回路動作・マイコン体験型教育	175	
	研究室・研究室外での先端研究体験を通じ、早期に大学での多様な学びを気付かせる取り組み	240	
	地域のまちづくり活動に取り組む研究室への活動費補助・地域の地震時減災活動支援に関する活動費補助	240	
	国際的に活躍する技術者・研究者育成のためのプログラム	*	2018
	建築施工管理実習の推進	742	
	「研究室開放セミナー」による、学部生の学びの動機付け教育事業	600	
	地域のまちづくり活動（中山間地域の課題解決）	300	2019
	他大学・国立研究所との連携による新しい研究分野の開拓と学生自身のコミュニケーション能力の向上プログラム	1,100	
応化チャレンジプログラム	550		
これからの地域福祉とデザインの役割を考える	275		

学部等	取組名	支援額 (千円)	開始年度
理工学部	学科作品・論文集「イヤーブック」の編集による総合デザイン教育	275	2019
	空き家を新たな地域コミュニティ資源として活用（木曾平沢伝統的建造物群保存地区・半田市亀崎景観形成重点地区を中心として）	275	
	MATLAB による数値・データサイエンス教育の導入と展開	1,120	2020
	電気電子工学分野における SDGs 達成研究活動	1,120	
	学部生・大学院生に最先端技術開発を経験・体感させ学生が能動的に学ぶ意欲を向上させるプログラム	1,120	
	リーダー育成支援プログラム	1,120	
	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト機体製作を通じた PBL	280	
	他大学との交流による乗り物製作の課外活動での開発・設計推進	280	
	寒冷地建築物の住環境改善と地域特徴の顕在化	280	
	実践的な取り組みをするゲストスピーカーの講義・特論への招聘	168	
	地域のまちづくり活動－宿泊施設を活用した地域まちづくり	112	
	地域資源の発掘と活用	280	
	地元企業と学生がインキュベイトする産学連携の新しいかたちデザイン	280	2021
	E-learning システムを活用した英語授業の実践	1,600	
	AI システム構築体験プログラム	800	
	先端電気電子技術体験を通じた技術者育成プログラム	1,600	
	教員のつながりを活用した民間企業・国研などと連携した最先端研究にふれる取り組み	1,600	
	橋の模型づくりを通じた PBL 教育	400	
	国際交流を介した町づくりと地域拠点の提案（津島市下街道を中心として）	400	
	Society 5.0 を実現する電気電子エンジニア養成プログラム	1,700	
センシング技術を活用したモノづくり教育	425		
小型宇宙機システムの実践学習機会の提供による主体的な学生の育成および地域社会への貢献	170	2022	
学生が生み出す「社会とつながる場」のデザイン	1,020		
大学院副専攻構築に向けた専攻横断プログラムの開発	1,275		
農学部	実習・体験を基盤とした HACCP 教育の充実による能動学修の推進	440	2019
	都市型農業サポテンモデルの構築	1,600	2021
	生物環境を基盤とした持続型社会構築に向けた人材育成	1,445	2022
薬学部	アクティブラーニングによる学生同士の協同による学びのコミュニティの創生	240	2017
	ポートフォリオを活用した学生の主体的な学びのサマライズとリフレクションを促すサポートプロジェクト	600	2018
	AI 時代に ICT スキルを活用してコミュニケーション能力を学ぶ多職種連携教育プログラム	275	2019
	挑戦力養成のための学修推進プログラム	742	
	共通教材を活用した医療・福祉系大学協働による多職種連携教育の実践	672	2020
	新入生の能動的学習態度の形成とコミュニケーション力の向上を目指した導入教育の充実	320	2021
	1 年生から 4 年生が WEB クラスを活用して薬物の基本情報を学ぶ教育プログラムの実践	425	2022
	学びをつなぐプロジェクト～薬物治療マネジメントと過去、社会、そして未来をつなぐ～	1,700	
	他施設協働による段階的な多職種連携教育の実践	850	
学部共同	【経営・経済】経営学部・経済学部の連携・協業とアクティブラーニングによる新たな地域コミュニティモデルの創出事業	1,100	2019
	【理工・都市情報】歴史文化・近代遺産を活用した市街地・コミュニティ活性化プロジェクト	543	
	【理工・外国語】多文化共生社会を意識した学生たちによる地域コミュニティ環境づくり	550	
	【経営・経済】学部横断的取り組みによる With/After コロナ時代の新しい観光モデルの企画・開発	1,600	2021
	【経営・経営】商業・社会科系教員を目指す学生の自主的学び	1,440	
	【農学部・学務センター・社会連携センター】朝スポーツによる健康増進・コミュニティづくりとスポーツを通じた地域交流	1,700	2022
	【薬・法・経済・農学部】健康科学の社会実践；岩木健康増進プロジェクト・プロジェクト健診への参加	850	
	【情報工学部・社会連携センター】共創型人材育成のための学部間・社会連携教育プログラム	1,700	
【国際化推進センター・附属高等学校】高大連携による新たな国際研修プログラムの開発・運営プロジェクト	1,700		
教職センター	授業スペシャリスト養成コミュニティの構築	106	2020
	名城ブランドサイエンスティーチャー（MBST）プログラム	84	
社会連携センター	アントレプレナー人材育成・学生ベンチャー活動支援	1,600	2021
障がい学生支援センター	障がい学生支援を担うサポート学生養成事業	1,445	2022
キャリアセンター	大学の情報発信拠点の運営を通じたキャリア形成支援プログラム	1,600	2021
国際化推進センター	国内における新たな国際研修プログラムの開発および地域社会の国際化支援に向けた SA と留学生の協働取組	1,600	2021
附属高等学校	次世代リーダーの育成及び協働的学びのコミュニティの創出	1,100	2019
	海外の高校との協働研究及び研究成果発表会などの教育活動支援	*	
	アクティブ・ラーニング型授業の質的保証のための高校 IR	1,100	
	Society 5.0 & SDGs 実践プロジェクト及び高校生のためのワールド・ワイド・ラーニングの支援	1,100	
	学科、学年、クラスの壁を越えた探究活動 ～みんなで「探究 Day」を創る～	1,700	2022
合計	107 件	72,973	

(経済学部)「Next One プロジェクト」企業との共同による
学生コミュニケーションカ・プレゼンテーションカ指導



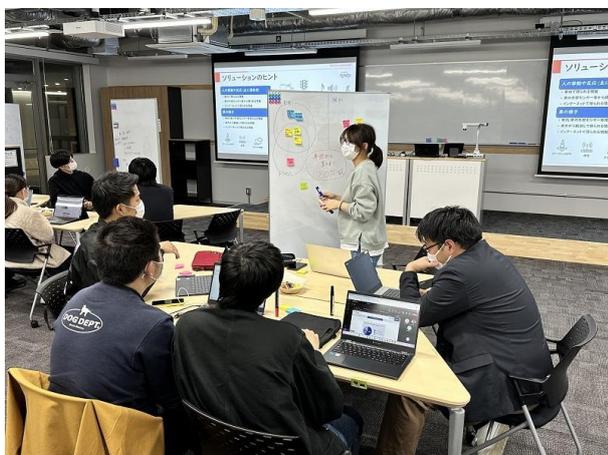
企業からの参加者から助言を受ける様子

(人間学部)ポッドキャスト番組制作でつなげる「学び」と「世界」



ポッドキャストの収録リハーサルの様子

(情報工学部・社会連携センター) 共創型人材育成のための学部間・社会連携教育プログラム



産学連携 PBL プログラムでワークを行う様子

(理工学部) 国際交流を介した町づくりと地域拠点の提案
(津島市下街道を中心として)



フィンランドのタンペレ大学の学生との国際ワークショップの様子

(理工学部・外国語学部) 多文化共生社会を意識した学生
たちによる地域コミュニティ環境づくり



天白キャンパスの起業活動拠点ものづくりスペース「M-STUDIO」でのプロジェクトの中間報告会の様子

(附属高等学校) アクティブ・ラーニング型授業の質的保証のための高校 IR



iPad を使ってグループワークを行う様子

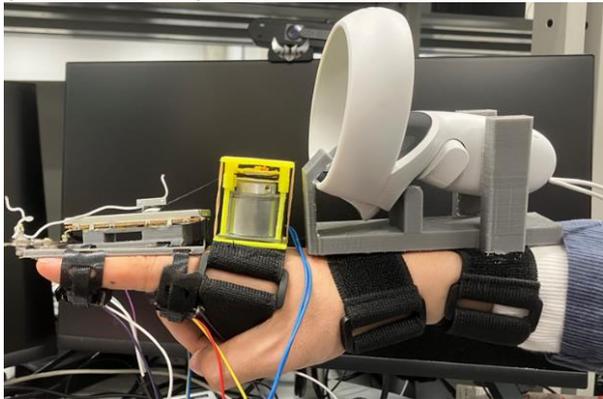
<Enjoy Learning プロジェクト>

仲間と一緒に何かをしてみたいと思っている学生の希望に対し、大学が助成金を配付、活動を支援する事業として「Enjoy Learning プロジェクト」が2016年度からスタートしました。学生たちはこの制度を活用し、多様な経験・自主的な学びの活動を広げています。

◇2022 年度採択事業

企画名称	団体名	支援額(千円)
おくすり教室 2022 -学ぼう！薬の正しい使い方-	おくすり 110 番	300
Connecting Japan To The World (日本と世界をコネクトする) –オンラインイベントを通じた新たな学びのコミュニティの構築	Japonect	300
アイデアを持っている学生と技術力を上げたい学生を繋げるコミュニティ形成	Idea×Tech	300
社会への貢献、国際問題の解決への「キャリアラダー・プロジェクト」	C.L.P.T (Career Ladder Project Team)	135
農業体験プロジェクト	ACSF (Association Connecting Students & Farmers)	250
行き場をなくした服から新たな価値を作り出すアップサイクルプロジェクト	トップリーフ	300
SDGs を発信するメディアを作る	smash	200
岩手県陸前高田市復興支援・応援プロジェクト Book-aid	Book-aid	300
医療現場の課題について考え、発信し、解決する。	MIT (Medical Information Technology)	200
起業の入り口ここにアリ。起業家精神を育むコミュニティ形成	あんどれ隊	300
SDGs を自分ごとに 大学生×SDGs プロジェクト	サスティナ	200
IVRC を通じた新しい VR 体験への挑戦と参加学生とのコミュニティ形成	TEAM : VR_Lab	300
有松ミチアカリ～繋がり灯～ (2022 年度)	竹あかり	300
合計	13 件	3,385

(TEAM : VR_Lab)



VR コンテンツ「#チョコシカ勝たん」で使用するデバイスの作成。構成や指の検出方法、感覚の提示方法を一新し、簡単に動作できるように工夫した。

(サスティナ)



なごやかまつりでポッチャ体験を通して SDGs を学ぶイベントを開催。

(ACSF)



ボーイスカウトに所属する小学生やその友人、家族を対象に、有機農家である太田農園さんのもとでニンニクの植え付け体験を開催。

(トップリーフ)



無印良品と協力し、靴の空き箱からコインケースを作るワークショップと古着からスマホに取り付けるショルダーストラップを作るイベントを開催。

第3章 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

1) 貸借対照表の状況と経年比較

2022年度末の資産の部は、減価償却により有形固定資産が減少する一方で流動資産が増加したため、昨年度とほぼ同水準となりました。また、負債の部は、借入金の返済により固定負債が減少したため、減額となりました。

その結果、純資産の部は、前年度比+337百万円の102,609百万円となりました。

資産の部

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	101,052	103,619	102,568	104,793	103,660
有形固定資産	73,205	76,068	77,521	79,383	77,155
特定資産	18,849	19,347	19,863	20,245	22,703
その他の固定資産	8,998	8,204	5,184	5,164	3,802
流動資産	13,442	11,717	13,725	11,439	12,679
合計	114,494	115,336	116,293	116,232	116,339

負債の部 純資産の部

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
負債の部合計	15,020	14,799	14,830	13,961	13,730
固定負債	9,419	9,146	8,735	8,261	7,974
流動負債	5,601	5,653	6,095	5,699	5,756
純資産の部合計	99,473	100,537	101,463	102,272	102,609
基本金	115,095	118,917	123,147	128,333	128,103
繰越収支差額	△15,621	△18,380	△21,684	△26,062	△25,494
合計	114,494	115,336	116,293	116,232	116,339

財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定比率					
固定資産	101.59%	103.07%	101.09%	102.47%	101.02%
純資産					
運用資産余裕比率					
(運用資産-外部負債)	1.32年	1.20年	1.17年	1.13年	1.17年
経常支出					
特定資産構成比率					
特定資産	16.46%	16.77%	17.08%	17.42%	19.51%
総資産					
流動比率					
流動資産	239.99%	207.25%	225.20%	200.72%	220.26%
流動負債					
純資産構成比率					
純資産	86.88%	87.17%	87.25%	87.99%	88.20%
総負債+純資産					

(2) 資金収支計算書関係

1) 資金収支計算書の状況と経年比較

2022年度の収入の部は、満期償還を迎えた有価証券が前年度よりも少なかったことにより、資産売却収入が前年度比1,501百万円減の2,100百万円となり、当年度の収入合計は28,893百万円となりました。

一方、支出の部も、天白4号館跡地の広場整備があったものの、施設・設備関係支出が前年度比4,004百万円減の1,532百万円となり、当年度の支出合計は27,695百万円となりました。

その結果、翌年度繰越支払資金は、前年度から1,198百万円増の11,636百万円となりました

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	19,420	19,148	19,299	19,250	19,558
手数料収入	1,389	1,398	1,299	1,369	1,358
寄付金収入	379	349	390	350	384
補助金収入	2,556	2,848	3,139	3,142	3,088
資産売却収入	1,797	1,499	2,095	3,601	2,100
受取利息・配当金収入	147	127	117	104	100
付随・収益事業、雑収入	1,357	1,719	1,471	1,583	1,770
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	3,221	3,472	3,488	3,642	3,597
その他・資金収入調整勘定	△2,703	△2,514	△2,646	△2,898	△3,062
当年度資金収入合計	27,563	28,047	28,652	30,143	28,893
前年度繰越支払資金	16,157	12,905	10,030	9,964	10,438
収入の部合計	43,720	40,952	38,682	40,107	39,331

(支出の部)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	12,434	13,114	12,793	12,866	12,776
教育研究経費支出	6,723	6,717	7,395	7,139	7,996
管理経費支出	1,476	1,579	1,261	1,411	1,411
借入金等利息・返済支出	290	272	262	260	260
施設・設備関係支出	3,942	6,034	4,825	5,536	1,532
資産運用支出	6,348	2,890	2,458	1,707	3,767
その他・資金支出調整勘定	△398	317	△276	750	△47
当年度資金支出合計	30,815	30,922	28,718	29,699	27,695
翌年度繰越支払資金	12,905	10,030	9,964	10,438	11,636
支出の部合計	43,720	40,952	38,682	40,107	39,331

2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

2022年度の教育活動による資金収支は3,772百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,423百万円、その他の活動による資金収支は△151百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度から1,198百万円増の11,636百万円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収入計	25,029	25,389	25,486	25,624	26,088
教育活動資金支出計	20,623	21,295	21,440	21,411	22,180
差引	4,406	4,094	4,046	4,213	3,908
調整勘定等	66	△512	457	△476	△136
教育活動資金収支差額	4,472	3,582	4,503	3,737	3,772

(施設整備等活動による資金収支)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
施設整備等活動資金収入計	17	13	36	10	15
施設整備等活動資金支出計	7,905	6,597	5,412	6,053	2,593
差引	△7,888	△6,584	△5,376	△6,043	△2,578
調整勘定	477	72	△31	△288	155
施設整備等活動資金収支差額	△7,411	△6,512	△5,407	△6,331	△2,423

(その他の活動による資金収支)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
その他の活動資金収入計	2,400	2,775	2,988	4,531	2,874
その他の活動資金支出計	2,690	2,718	2,149	1,463	3,029
差引	△290	57	839	3,068	△155
調整勘定等	△23	△2	△1	△1	4
その他の活動資金収支差額	△313	55	838	3,067	△151

支払資金の増減額	△3,252	△2,875	△66	473	1,198
前年度繰越支払資金	16,157	12,905	10,030	9,964	10,438
翌年度繰越支払資金	12,905	10,030	9,964	10,438	11,636

3) 財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支差額比率					
教育活動収支差額	17.87%	14.11%	17.67%	14.58%	14.46%
教育活動収入計					

(3) 事業活動収支計算書関係

1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

2022年度事業活動収入は、入学定員超過等に伴い経常費等補助金が前年度比61百万円減少した一方で、大学・高校ともに在籍学生数の増加により学生生徒等納付金が前年度比308百万円の増加や受託事業収入増により付随事業収入が前年度比209百万円増となり、全体で前年度比479百万円増の26,363百万円となりました。

事業活動支出は、エネルギーコストの上昇及び天白2・3・4号館の解体工事により教育研究経費・管理経費は前年度比1,115百万円増となったことにより、全体で前年度比951百万円増の26,026百万円となりました。

その結果、事業活動収支差額(注1)は前年度比472百万円減の337百万円となり、事業活動収支差額比率(注2)は前年度比1.85ポイントダウンの1.28%となりました。

(教育活動収支の部)

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金	19,420	19,148	19,299	19,250	19,558
手数料	1,389	1,398	1,299	1,369	1,358
寄付金	382	356	391	354	391
経常費補助金	2,540	2,835	3,103	3,135	3,074
付随事業収入	820	827	750	825	1,034
雑収入	483	832	647	698	685
教育活動収入合計(①)	25,034	25,397	25,489	25,631	26,100
人件費	12,453	13,050	12,723	12,731	12,774
教育研究経費	9,652	9,729	10,659	10,405	11,505
(内減価償却額)	(2,925)	(3,006)	(3,263)	(3,262)	(3,502)
管理経費	1,623	1,645	1,441	1,594	1,609
(内減価償却額)	(155)	(180)	(189)	(188)	(202)
教育活動支出合計(②)	23,728	24,424	24,823	24,730	25,888
教育活動収支差額	1,306	973	666	901	212

(教育活動外収支の部)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受取利息・配当金	147	127	117	104	99
その他の教育活動経常収入	51	53	54	54	51
教育活動外収入合計(③)	198	180	171	158	150
借入金等利息	20	19	18	16	15
教育活動外支出合計(④)	20	19	18	16	15
教育活動外収支差額	178	161	153	142	135

(特別収支の部)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産売却差額	0	0	0	3	0
その他の特別収入	58	241	135	92	113
特別収入合計(⑤)	58	241	135	95	113
資産処分差額	4	196	18	25	119
その他の特別支出	522	114	10	304	4
特別支出合計(⑥)	526	311	28	329	123
特別収支差額	△468	△70	107	△234	△10

基本金組入前当年度収支差額	1,016	1,064	926	809	337
基本金組入額合計	△3,668	△3,822	△4,230	△5,186	0
当年度収支差額	△2,652	△2,759	△3,304	△4,377	337
前年度繰越収支差額	△12,970	△15,621	△18,380	△21,684	△26,062
基本金取崩額	0	0	0	0	231
翌年度繰越収支差額	△15,622	△18,380	△21,684	△26,062	△25,494

事業活動収入	25,290	25,818	25,795	25,884	26,363
事業活動支出	24,274	24,754	24,869	25,075	26,026

(注1) [事業活動収支差額] = [事業活動収入(①+③+⑤)] - [事業活動支出(②+④+⑥)]

(注2) [事業活動収支差額比率] = [事業活動収支差額] ÷ [事業活動収入] × 100

2) 財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率					
人件費	49.35%	51.02%	49.58%	49.36%	48.66%
経常収入					
人件費依存率					
人件費	64.12%	68.15%	65.92%	66.13%	65.31%
学生生徒等納付金					
教育研究経費比率					
教育研究経費	38.25%	38.04%	41.54%	40.35%	43.83%
経常収入					
学生生徒等納付金比率					
学生生徒等納付金	76.96%	74.87%	75.21%	74.64%	74.50%
経常収入					
事業活動収支差額比率					
基本金組入前当年度収支差額	4.02%	4.12%	3.59%	3.13%	1.28%
事業活動収入					

2. その他

(1) 有価証券の状況

① 総括表

(単位：円)

種類	当年度（2023年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	399,474,197	402,466,723	2,992,526
（うち満期保有目的の債券）	(399,066,000)	(400,407,000)	(1,341,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,791,822,000	12,896,145,000	△895,677,000
（うち満期保有目的の債券）	(13,791,822,000)	(12,896,145,000)	(△895,677,000)
合 計	14,191,296,197	13,298,611,723	△892,684,474
（うち満期保有目的の債券）	(14,190,888,000)	(13,296,552,000)	(△894,336,000)
時価のない有価証券	3,400,000		
有価証券合計	14,194,696,197		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度（2023年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	14,190,888,000	13,296,552,000	△894,336,000
株式	408,197	2,059,723	1,651,526
合 計	14,191,296,197	13,298,611,723	△ 892,684,474
時価のない有価証券	3,400,000		
有価証券合計	14,194,696,197		

(2)借入金の状況

残額：2,933,280,000 円

借入先：日本私立学校振興・共済事業団

利率：0.5%

返済期限：2034 年 9 月 15 日

(3)学校債の状況

学校債はありません。

(4)寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄附金額	件数	金額：円
①現金		
教育振興資金	1,001	237,850,411
奨学寄附金	46	29,231,463
奨学寄附金（助成採択）	36	44,460,000
附属高等学校寄附金	2	59,000,000
その他特定寄附金	6	13,700,000
① の計	1,091	384,241,874
② 現物寄附	39	99,256,014
合計	1,130	483,497,888

(5)補助金の状況

2022 年度は全体で前年度より 53 百万円減額の 3,088 百万円となりました。このうち私立大学等経常費補助金は、前年度より 87 百万円減額の 1,715 百万円となりましたが、授業料等減免費交付金の申請者が増加したことにより、その他の補助金は前年度より 44 百万円増額の 515 百万円となりました。また、地方公共団体補助金では、愛知県私立学校経常費補助金が前年度より 23 百万円減額の 638 百万円となりました。

(6)収益事業の状況

本法人は、2017 年 4 月 1 日より、以下の収益事業を開始しています。

- 1) 国家戦略特別区域法に規定する管理者として行う教育・学習支援業
- 2) 不動産事業

2022 年度の収益事業収入は、前年度より 3 百万円減額の 51 百万円となりました。

(7) 関連当事者等との取引の状況

1) 関連当事者

該当取引はありません。

2) 出資会社

名称	株式会社名城大学サービス		
事業内容	1. 書籍、文房具、事務機器、食品の販売と斡旋 2. 物品リース業 3. 損害保険代理業 4. 建物の清掃及び建物の各種設備機器の点検、保守管理 5. イベント企画・広告代理業		
資本金の額	3,000,000 円	30 口	
学校法人の出資状況	3,000,000 円 30 口 総出資金額に占める割合 100%		
出資の状況	平成 14 年 5 月 28 日 1,100,000 円 11 口 平成 15 年 4 月 9 日 300,000 円 3 口 平成 21 年 9 月 25 日 1,600,000 円 16 口		
当期中に学校法人が受入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入	特別寄附金	155,000,000 円
		出向者の人件費	7,200,000 円
		賃貸料・駐車料	1,380,000 円
		デジタルサイネージ使用料	924,000 円
	当該会社への支払額	委託業務料（施設管理関係）	979,472,652 円
		委託業務料（広報・印刷物関係）	528,189,431 円
		委託業務料（スクールバス運行）	33,875,316 円
		委託業務料（人材派遣）	14,300,000 円
	委託業務料（商品販売）	7,016,448 円	
	保険料の支払額	2,608,700 円	
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

(8) 学校法人間財務取引

該当取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

事業活動収支計算書で重視している指標は、事業活動収支差額比率であり、2020 年度から 2022 年度までの 3 か年をみると 4.12% から 1.28% へと減少しています。2022 年度は研究実験棟Ⅳの減価償却開始や 2・3 号館解体着工、また例年にないエネルギーコストの高騰等が収支に影響しました。一方、教育研究活動の活性化状況を示す教育研究経費比率は安定的に確保されており、40%を超えています。今後も学生第一主義を念頭に置いて、教育研究活動の活性化を目指します。

貸借対照表で重視している指標は、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す運用資産余裕比率であり、2020 年度から 2022 年度までの 3 か年をみると 1.13 ～ 1.17 年の間で推移しています。今後、キャンパス再開発計画による大規模な投資事業を予定していますが、引き続き財務基盤の安定化に取り組んでいきます。

② 経営上の成果と課題

経営上の成果として、在籍学生数（大学では約 15,000 名、高等学校では約 2,000 名）を安定的に確保し、学校法人経営の基盤を支えていることが挙げられます。また、教育・研究・クラブ活動等、各分野において戦略的に広報を打ち出すことで大学・高校ともに東海地区ナンバー 1 の受験者数を確保しています。

また、MS-26 戦略プランに基づくプロジェクト支援をはじめとする教育研究活動に関する戦略事業への優先的財政支援を充実させるとともに、キャンパス再開発計画を予定どおり進める結果に繋がっています。

財務基盤の強化に向けては、疫病を含む災害対策、エネルギーコストの高騰や物価上昇などのあらゆるリスクを想定した有事の学校法人運営を維持する方策を考えておかなければなりません。そのためにも、学校法人運営の基本的な考え方として、教学の成果が経営を支え、経営が教学を支える関係を大切にしたい学校法人運営に取り組んでいきます。

③今後の方針・対応方策

本法人では、2015 年度から開学 100 周年の 2026 年を目標年とする MS-26 戦略プランを推進しています。これまでの進捗状況を点検し、MS-26 戦略プランを補完するために、2021 年度を開始年度とする「中期事業計画」を策定し、以下の財務目標を掲げています。

- ・ 毎年の事業活動収入総額 255 億円以上の水準維持及び事業活動収支差額比率 5.0%以上
- ・ 毎年度の運用資産余裕比率を 1.2 年以上及び運用資産の総額を 330 億円以上の水準維持

現在、目標達成に向けて資産運用の見直しや複数の収支改善策（競争的外部資金・寄付金などの収入増加・省エネルギー推進による経費削減）について、順次、実行しています。今後も、収支の均衡を図りつつ、教育研究の質保証に繋がる環境整備が確実に進むよう「教職協働」で学校運営を進めていきます。